

令和7年度 千歳市労政審議会 (議案)

日時:令和7年8月 28 日(木) 10 時00分～
場所:千歳市役所 (本庁舎2階庁議室)

千歳市労政審議会 次第

● 開会

● 議事

1 千歳市における労働行政について(令和6・7年度)

- (1) 地元就職・人材確保支援事業の実施状況について……………2
- (2) しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」の運営状況について……………3
- (3) その他事業の実施状況について ……………4
- (4) 季節労働者通年雇用促進支援事業の取組状況について……………9

【資料】

しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」

- 掲載企業一覧……………資料1
- トップページ及び企業情報ページ(例) …………… 資料2
- 新規高卒者企業説明会 アンケート集計資料 …………… 資料3
- 雇用需要等調査報告書(令和7年2月実施) …………… 資料4
- 雇用失業情勢ちとせ(ハローワーク千歳発行) …………… 資料5
- 関係条例・規則等 …………… 資料6

2 地元就職と人材確保の促進について(意見交換)

● 閉会

1 千歳市における労働行政について(令和 6・7 年度)

(1) 地元就職・人材確保支援事業の実施状況について

	令和 6 年度	令和 7 年度
①事業の目的	若者や女性・高齢者など再就職を目指す求職者等の地元企業への就職支援や企業とのマッチング事業などを実施し、地元企業への就業促進と企業の人材確保・定着を図る。	
②事業の実施方法	民間事業者への委託により実施。委託事業者：株式会社北海道アルバイト情報社 ※委託事業者は、公募型プロポーザルにより決定。	
③事業の実施内容	ア 合同企業説明会(場所：北ガス文化ホール(千歳市民文化センター)) お仕事体験会を同時開催	
	・開催回数 3 回(10/2、2/7、2/8) ・参加企業数 120 社(40 社×3 回) 1部 パート・アルバイト 20 社 2部 正社員 20 社 ・参加人数 592 名 (218 人、232 人、142 人) ・就職者数 74 人	・開催回 3 回(10/3、10/10、2/13) ・参加企業数 120 社(40 社×3 回) 1部 パート・アルバイト 20 社 2部 正社員 20 社 ・参加目標人数 550 人 (10 月:350 人、2月:200 人) ・就職者目標数 120 人
	・建設業界(10/2)参加者:11 人 漆喰体験、給水管の組立・解体体験 ・介護業界(2/7)参加者:34 人 車椅子や支援道具による食事体験	・介護業界(10/3) 車椅子や介護ベット体験など ・建設業界(10/10) 建設用保護具の装着や足場組立体験など
	イ 企業向け支援セミナー(場所：北ガス文化ホール(千歳市民文化センター))	
	○企業向け採用活動支援セミナー ・開催回数 2 回(8/6、12/18) ・参加企業数 75 社(52 社、23 社) ・参加人数 88 人(53 人、35 人)	○企業向け採用活動支援セミナー ・開催回数 2 回(8/1、11/27) ・参加目標企業数 各回 10 社以上 ・参加企業数 6 社(8/1) ・参加人数 7 人(8/1)
	○企業向け外国人労働者採用支援セミナー ・開催回数 1 回(8/21) ・参加企業数 12 社 ・参加人数 12 人	○企業向け外国人労働者採用支援セミナー ・開催回数 1 回(8/22) ・参加目標企業数 10 社以上
		○企業向け早期離職防止セミナー ・開催回数 1 回(8/27) ・参加目標企業数 10 社以上
	ウ 高校生向け就職支援事業	
	○就職サポートブック ・サイズ B5 ・作成部数 2,000 部 ・掲載企業数 30 社 ・千歳高校、千歳北陽高校、恵庭北高校、恵庭南高校へ配付	○就職サポートブック ・サイズ B5 ・作成部数 2,000 部 ・掲載企業数 30 社 ・完成時期 1月下旬

	○市内企業見学バスツアー ・開催回数 1回(3/17) ・参加企業 8社(1コース2社) ・参加人数 110人 ※参加者内訳 千歳北陽高校 64人(教員 5人)、恵庭北高校 32人(教員 1人)、恵庭南高校 7人(教員 1人)	○市内企業見学バスツアー ・開催回数 2日間(予定) ・参加企業 12社(予定) ・開催時期 3月頃想定 ・参加目標人数 130人 (保護者、教員含む)
	○企業向け高校生採用支援セミナー ・開催回数 1回(10/16) ・参加企業数 24社 ・参加人数 25人	○企業向け高校生採用支援セミナー ・開催回数 1回(10/15) ・参加目標企業数 30社

(2) しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」の運営状況について

	令和 6 年度	令和 7 年度
①サイトの概要	市内企業の人材確保の支援と市内求職者や首都圏等に在住するUIターン求職者等の就職促進を図ることを目的に、平成 28 年 12 月にしごと情報発信サイト「ちとせの仕事」を開設しており、採用予定のある市内企業の求人・採用情報のほか、UIターンに役立つ千歳市の情報等を発信している。	
②企業情報掲載内容	会社概要や求人情報等の文字情報に加え、仕事の内容や職場の雰囲気が伝わるような写真をあわせて掲載している。	
③掲載企業数	99 社(3 月 31 日時点)	104 社(7 月 31 日時点) 掲載企業一覧は資料1を参照。
④アクセス状況	71,855 件 月平均 5,988 件 (参考:R5年度 40,680 件)	19,858 件(7 月 31 日時点) 月平均 4,965 件
⑤実績	サイト経由の応募数 36 件 サイトの掲載企業の採用数 11 件	サイト経由の応募数 23 件 サイトの掲載企業の採用数 0 件 (7 月 31 日時点)
⑥情報提供及び周知	求職者への有益な情報発信を効率的に行うため、「Facebook」、「X(旧 twitter)」及び「市公式 LINE(仕事情報)」により、サイトの新着・更新情報や移住相談会や就職関連イベント情報などの提供を行っている。 また、サイトの周知のため、リーフレットを市内の公共施設等に設置を依頼しているほか、当サイトへ誘導するQRコードを記したノベルティ(R6:ケースイン レインポンチョ、R7:メモ帳)を作成し、移住相談会等で配布している。	
⑦サイトトップページ及び企業情報ページ(例)	資料2を参照。	

(3) その他事業の実施状況について

	令和 6 年度	令和 7 年度
① 新規高卒者企業説明会	千歳公共職業安定所が主催しており、千歳市及び恵庭市との共催で、高等学校卒業予定者の職業理解促進及び地元企業の若年労働者確保を目的として、ハローワーク千歳管内での企業へ就職を考えている高校3年生に向け「職業」と「企業概要」を説明する企業説明会を開催している。	
	【令和7年3月卒業予定者対象】 ・日時:令和6年7月 30 日(火) 12:30～16:30 ・場所:ANAクラウンプラザホテル千歳 ・参加企業 32 社 ・参 加 者 9 校 46 人	【令和8年3月卒業予定者対象】 ・日時:令和7年7月 14 日(月) 12:30～16:30 ・場所:ANAクラウンプラザホテル千歳 ・参加企業 32 社 ・参 加 者 12 校 64 人
		
		

	令和 6 年度	令和 7 年度
②若年求職者向け 就職支援セミナー	学生や若年求職者が働くことの意義や目的を考え、長期的な視点でキャリアビジョンを描く機会の提供などにより、職業観や就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職及び職場定着を促進するため、就職支援セミナーを開催している。 ・対象者:市内在住の学生、求職者、高校・大学の就職支援関係者など ・実施内容:千歳科学技術大学との連携により実施している。	
	・日時 令和 6 年 11 月 19 日(火) 13:45~14:15 ・会場 千歳科学技術大学 本部棟 ラーニングcommons ・講師 Oggy Office キャリアコンサルタント 小川 兼一郎 氏(元株式会社 NTT データ グローバルソリューションズ 代表取締役常務) ・テーマ「IT業界ー情報システム開発現場の日々の仕事模様、コロナ禍を経てあらたな働き方へ」 ・主催 千歳市、千歳科学技術大学 ・後援 千歳公共職業安定所 ・参加人数 44人(科技大学生42人、一般参加者 2 人)	・日時:令和 7 年 10 月 27 日(月) 16:45~18:15 ・会場:千歳科学技術大学 本部棟 ラーニングcommons ・講師 大家 彩香 氏 (元 STV アナウンサー) ・テーマ「伝えることは生きる武器」 ・主催 千歳市、千歳科学技術大学 ・後援 千歳公共職業安定所 ・参加予定人数 50 人程度
	 	
③U・I・Jターン事業	U・I・Jターン就職の促進と市内企業の人材確保を図るため、関係課と連携して、首都圏で開催される合同企業説明会や移住相談会に参加し、雇用関係の情報提供やしごと情報発信サイト「ちとせの仕事」のPRを実施している。	
	ア 北海道 mini 移住・交流フェア in 仙台 ・日時:令和 6 年 11 月 9 日(土) 10:30~17:00 ・場所:ソララプラザ ・出展者数:15 団体 ・来場者数:42 組 55 人 うち千歳市相談者:15 組	ア 北海道移住・交流フェア in 東京 ・日時:令和7年7月5日(土) 10:30-17:00 ・場所:東京都立産業貿易センター台東 ・出展社数:60 団体 ・来場者数:250 組 344 人 うち千歳市相談者:32 組

	令和 6 年度	令和 7 年度								
	イ 北海道さっぽろ圏移住フェア 2025 ・日時:令和 7 年 2 月 15 日(土) 10:30~17:00 ・場所:東京交通会館 ・出展者数:17 団体 ・来場者数:249 組 349 名 うち千歳市相談者:40 組	イ 北海道 mini 移住・交流フェア in 仙台 ・詳細未定(11 月ごろ予定) ウ 北海道さっぽろ圏移住フェア 2026 ・詳細未定(1-2 月ごろ予定)								
										
④雇用需要等調査の実施	市内企業における採用予定などの雇用情報を把握することを目的とした調査を年2回実施し、調査結果をハローワーク千歳に情報提供している。 ※年度別の雇用需要等調査結果の推移 下表のとおり ※調査報告書 資料4を参照。									
雇用需要等調査結果の推移(過去5年間)										
事業年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
調査年月	令和2年	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年
	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月
調査対象企業数(社)	1,176	1,178	1,184	1,185	1,172	1,170	1,143	1,565	1,251	1,241
回答数(社)	378	396	445	370	375	352	321	424	370	359
回答率(%)	32.1	33.6	37.6	31.2	32	30.1	28.1	27.1	29.6	28.9
採用予定企業数(社)	102	114	117	106	129	144	113	173	132	141
採用予定人数(人)	327	324	337	320	246	732	410	973	502	583
⑤就職・労働相談業務	解雇・雇用調整や賃金未払いなどのトラブルや生活資金貸付等の相談に応じ、専門の窓口の紹介や、情報提供を行っている。 ※就職・労働相談件数及び離職者相談件数 下表のとおり									
就職・労働相談件数(過去5年間)										
○就職・労働相談										
区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
転職に関する相談	1	0	1	4	1					
給与に関する相談	2	1	1	1	0					
労働時間等の労働条件	0	1	2	2	1					
職場のいじめ・セクハラ	1	1	1	0	0					
生活資金貸付	2	1	12	9	4					
その他	9	12	8	4	0					
計	15	16	25	20	6					
※令和7年度は7月末現在										
○離職者相談										
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
就職相談・情報提供	0	0	0	3	0	0				
生活福祉資金	0	0	0	3	2	1				
解雇・倒産	1	0	0	0	0	0				
雇用保険の手続・給付	0	1	0	1	0	0				
職業訓練	0	1	1	1	0	0				
その他	8	0	0	1	1	0				
計	9	2	1	9	3	1				
※令和7年度は7月末現在										

	令和 6 年度	令和 7 年度			
⑥千歳自衛隊定年退職者援護団体との情報共有	千歳・恵庭地域就職援護センター及び千歳基地援護室の取りまとめによる市内3か所の駐屯地等(東千歳・北千歳・千歳基地)の自衛隊定年退職者数の報告を受け、市内企業へ就職状況を把握している。 また、自衛隊援護部署、千歳商工会議所、ハローワーク千歳などの関係機関の実務担当者と、年1回の意見交換会を開催する予定である。				
	自衛隊除隊者数の推移(過去10年間、各年度末現在)				
	(単位:人)				
	年度	総数	陸上自衛隊		航空自衛隊 千歳基地
			東千歳 駐屯地	北千歳 駐屯地	
	H27	387	216	62	109
	H28	342	199	52	91
	H29	342	172	52	118
	H30	316	166	63	87
	H31(R1)	292	122	75	95
⑦千歳市季節労働者冬期就労対策事業	ア 千歳市季節労働者の推移(過去10年間)				
	平成27年度	888人(前年度比 13.0%減)			
	平成28年度	857人(前年度比 3.5%減)			
	平成29年度	717人(前年度比 16.4%減)			
	平成30年度	687人(前年度比 4.2%減)			
	令和元年度	627人(前年度比 8.7%減)			
	令和2年度	603人(前年度比 3.8%減)			
	令和3年度	542人(前年度比 10.1%減)			
	令和4年度	514人(前年度比 5.2%減)			
	令和5年度	514人(前年度比 増減なし)			
令和6年度	489人(前年度比 4.9%減)				
※(資料出所)ハローワーク千歳					

	令和 6 年度	令和 7 年度																																		
⑦千歳市季節労働者冬期就労対策事業	イ 千歳市季節労働者冬期就労対策事業 季節労働者の冬期間の就労機会を確保し、生活の安定を図ることを目的に昭和 52 年度から市単独事業として取り組んでいる。																																			
	(ア)業務内容:市道(歩道)の除排雪(民間委託) (イ)予算額:委託事業:5,302 千円(雇用予定人数:7 人) (ウ)実施期間(契約期間) 令和 6 年 11 月 15 日～ 令和 7 年 3 月 10 日 (エ)対象 市内に居住する次のいずれかに該当する方 ・雇用保険特例一時金の受給資格者 ・令和 6 年 4 月 1 日以降、季節的業務に 2 か月以上従事し、1 週間の所定労働時間が週 30 時間以上の方	(ア)業務内容:市道(歩道)の除排雪(民間委託) (イ)予算額:委託事業:5,453 千円(雇用予定人数:7 人) (ウ)実施期間(契約期間) 令和 7 年 11 月中旬～ 令和 8 年 2 月中旬予定 (エ)対象 市内に居住する次のいずれかに該当する方 ・雇用保険特例一時金の受給資格者 ・令和 7 年 4 月 1 日以降、季節的業務に 2 か月以上従事し、1 週間の所定労働時間が週 30 時間以上の方																																		
	別 表 市季節労働者対策事業実績 ※過去 10 年間 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th><th colspan="2">市道除排雪</th></tr> <tr> <th>就労者数</th><th>賃金</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>27</td><td>13 人</td><td>4,806 千円</td></tr> <tr><td>28</td><td>13 人</td><td>5,184 千円</td></tr> <tr><td>29</td><td>9人</td><td>5,454 千円</td></tr> <tr><td>30</td><td>9人</td><td>5,400 千円</td></tr> <tr><td>R1</td><td>7人</td><td>5,445 千円</td></tr> <tr><td>R2</td><td>10 人</td><td>5,445 千円</td></tr> <tr><td>R3</td><td>9人</td><td>5,225 千円</td></tr> <tr><td>R4</td><td>9人</td><td>5,302 千円</td></tr> <tr><td>R5</td><td>7 人</td><td>5,269 千円</td></tr> <tr><td>R6</td><td>7 人</td><td>4,851 千円</td></tr> </tbody> </table>		年 度	市道除排雪		就労者数	賃金	27	13 人	4,806 千円	28	13 人	5,184 千円	29	9人	5,454 千円	30	9人	5,400 千円	R1	7人	5,445 千円	R2	10 人	5,445 千円	R3	9人	5,225 千円	R4	9人	5,302 千円	R5	7 人	5,269 千円	R6	7 人
年 度	市道除排雪																																			
	就労者数	賃金																																		
27	13 人	4,806 千円																																		
28	13 人	5,184 千円																																		
29	9人	5,454 千円																																		
30	9人	5,400 千円																																		
R1	7人	5,445 千円																																		
R2	10 人	5,445 千円																																		
R3	9人	5,225 千円																																		
R4	9人	5,302 千円																																		
R5	7 人	5,269 千円																																		
R6	7 人	4,851 千円																																		

(4) 季節労働者通年雇用促進支援事業の取組状況について

	令和6年度	令和7年度
①事業の概要	国の季節労働者冬期援護制度(冬期安定奨励金、冬期技能講習助成金)が平成 18 年度で廃止されたことに伴い、季節労働者の通年雇用化の実現に向け、平成 19 年度から「通年雇用促進支援事業」を実施している。 当市においては、平成 19 年 11 月に石狩振興局、千歳市及び市内経済界・建設業界や労働組合で構成する「千歳市季節労働者通年雇用促進協議会」を設立し、平成 21 年6月からは、雇用促進支援員を1名配置して、市内の事業所及び季節労働者を対象にしたセミナーの開催や、資格取得支援事業等を実施して、季節労働者の通年雇用化の促進に取り組んでいる。	
②協議会の組織	千歳市、千歳商工会議所、北海道石狩振興局、千歳建設業協会、連合北海道石狩地域協議会千歳地区連合、千歳市環境整備事業協同組合	
③事業計画の概要	ア 雇用確保に係る事業 ①経営支援セミナー ②普及啓発事業 イ 就職促進に係る事業 ①季節労働者向け就職支援セミナー ②季節労働者及び事業所雇用実態調査 ③人材育成事業 ウ 地域自らが実施する取組 ①季節労働者求人情報提供事業 ②季節労働者資格取得促進事業	ア 雇用確保に係る事業 ①経営支援セミナー ②普及啓発事業 イ 就職促進に係る事業 ①季節労働者向け就職支援セミナー ②季節労働者及び事業所雇用実態調査 ③人材育成事業 ウ 地域自らが実施する取組 ①季節労働者求人情報提供事業 ②季節労働者資格取得促進事業
④所要経費の概要	【決算額】 委託対象事業経費 6,874,999 円 地域自らの取組事業経費 725,271 円 合計 7,600,270 円	【予算額】 委託対象事業経費 8,906,000 円 地域自らの取組事業経費 953,000 円 合計 9,859,000 円

2 地元就職と人材確保の促進について(意見交換)

- ・近年の雇用情勢について(ハローワーク千歳)
- ・雇用に関する市内の実情やニーズなどについて(各委員)

以上

しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」掲載企業一覧

ちとせの仕事掲載企業一覧

農業・林業(2)
株式会社 ケーあいファーム
ファームTORAO株式会社

建設業(11)
株式会社 アーキビジョン21
有限会社 マルイケ生杉共電
富樫電気工事株式会社
株式会社 マーベラスホーム
株式会社 フジコウ
株式会社 源架設
瀧建設興業株式会社
千歳建設 株式会社
協業組合 カンセイ
有限会社 エコファインエンジニアリング
株式会社 浜組土木

製造業(28)
浜理PFST株式会社
株式会社マテック 千歳支店
北海道日興電気通信株式会社
Nanairo(ナナイロ)
株式会社 FJコンポジット
株式会社 ワイム 千歳工場
株式会社 共立鉄工所
カルビー株式会社 北海道工場
株式会社 上田商会 千歳工場
北海道中央葡萄酒株式会社
日本電波工業株式会社(千歳テクニカルセンター)
フォトニックサイエンステクノロジー株式会社
株式会社 肉の山本
ブリヂストンBRM株式会社
日本アスパラガス株式会社 千歳工場
株式会社DADACA 千歳工場
未来のアグリ株式会社
株式会社天神製作所
リサイクルファクトリー株式会社
株式会社セロテック

製造業(28)
株式会社デンソー北海道
株式会社ケイシイシイ
一般社団法人日本血液製剤機構
株式会社ホクリヨウ
ミツミ電機株式会社
株式会社トッパンパッケージプロダクツ
田中製餡株式会社
東洋製罐株式会社 千歳工場

IT・情報通信業(2)
株式会社 ツヨシオカ
Vineyard Works株式会社(ヴィンヤード ワークス)

郵便・運輸業(10)
千歳昭和交通株式会社
旭新運輸開発株式会社
エア・ウォーター物流株式会社 千歳物流センター
株式会社トランスウェブ 北海道営業所
Korean Air Airport Service株式会社
新千歳空港サービス株式会社
NXエンジニアリング株式会社 北海道支店
株式会社 エスエーエス
株式会社 KSP・EAST
株式会社 戸田運輸

卸売業・小売業(5)
丸一 苫小牧中央青果株式会社 千歳支店
生活協同組合コープさっぽろ
北海道マツダ販売株式会社 千歳店
十勝VALLEYS
テレポートモバイル

保険・金融業(1)
株式会社 よつ葉保険企画

不動産・リース(1)
株式会社 ビジュアルコーポレーション

学術研究・専門技術サービス(1)
千葉崇晶公認会計士・税理士事務所

宿泊・飲食サービス(8)
ANAクラウンプラザホテル千歳
ホテルルートイン千歳駅前
しこつ湖鶴雅リゾートスパ水の調(鶴雅観光開発株式会社)
スシロー 千歳店(株式会社あきんどスシロー)
丸駒温泉株式会社
株式会社もりもと
道産小麦のパスタ屋さん ミールラウンジ
梨湖フーズ 株式会社

生活関連サービス・娯楽(2)
セガサミーゴルフエンタテインメント株式会社
パシフィックゴルフマネージメント株式会社 グレート札幌カントリー倶楽部

医療・福祉(19)
社会福祉法人 千歳いずみ学園
マミーズクリニックちとせ
ゆうしんかん(株式会社 源架設 介護事業部)
有限会社 ナイスケア
社会福祉法人 千歳市社会福祉協議会(ほっとす)
社会福祉法人 千歳福祉会
満快のふる郷さくら千歳(株式会社さくらコミュニティサービス)
北星病院・北星館(医療法人社団いずみ会)
就労継続支援(A型・B型)事業所 株式会社メビウス
株式会社 やさしい介護
グループホームかつらぎ(キタノケア株式会社)
ニチイケアセンター千歳北陽(株式会社 ニチイ学館)
アースサポート千歳(アースサポート株式会社)
社会福祉法人 いちはつの会
児童発達支援事業所chouchou(シュシュ)千歳(株式会社 森地商店)
訪問介護事業所すずらん(株式会社 Achievement)
けあビジョンホーム千歳 株式会社ビジュアルビジョン
株式会社十彩 児童デイサービス十彩
えーるびーす保育園 千歳(株式会社さくらフレンズ)

サービス業(12)
株式会社 セノン 千歳支社
株式会社 オーシャンデイズ
ワンズレンタカー新千歳空港店
株式会社 クリーン開発
株式会社 北斗警備 千歳支店
株式会社 ザイマックスカレス北海道
株式会社eeステーション
千歳空港モーターサービス株式会社
株式会社 北海道シルバーサービス
ニッポンレンタカー北海道株式会社
株式会社 日本管財環境サービス(道央事業所)
株式会社WEST WAVE(アジアリラクゼーションヴィラ 千歳店)

その他(2)
一般財団法人 航空保安協会 千歳第一事務所
一般財団法人 自然公園財団 支笏湖支部

しごと情報発信サイト「ちとせの仕事」

トップページ及び企業情報ページ(例)

しごと情報発信サイト
ちとせの仕事
Work of Chitose

[ちとせの仕事]トップページ

f
LINE
企業の皆様へ
道外の方

HOME
業種から探す
職種から探す
企業一覧
イベント

企業掲載の申込みフォームにリンクしている。

道外の方向けのページ「千歳市」の特色なども紹介している。

「ちとせの仕事」では、北海道の空の玄関 千歳の求人情報を詳しくお知らせしています。
千歳の企業で新しい一歩を踏み出してみませんか？

「ちとせの仕事」は千歳市が運営するしごと情報発信サイトです。



そんな皆様に千歳の魅力ある企業とそこで働く人を知っていただき、千歳での就職の一助となるよう、充実した情報を提供していきます。

Pick up

セミナーなどの最新情報を掲載。



2024.07.08

【募集中！】令和6年度 地元就職人材確保支援事業への参加企業を募集します
地元就職人材確保支援事業への参加企業を募集します。「合同企業求人説明会」や「採用力向上セミナー」、「外国人労働者採用支援セミナー」を実施します。すべて参加費は無料です。千歳市内に事業所がある企業の皆様、ぜひご参加ください。参加を希望する場合は、8月5日12：00までにお申し込みください。

[詳細を見る→](#)



2024.07.04

【募集中！】高校生向け「就職サポートブック」の作成について
高卒者の採用を行う市内企業を掲載した、高校生向け「就職サポートブック(仮称)」を作成します。自社の魅力を高校生に伝えるチャンスです。ぜひご応募ください！ 申込期限：8月6日17時

[詳細を見る→](#)

市やハローワークのイベント等の情報を掲載。

お知らせ

全件表示	お知らせ	イベント	その他
イベント	2024.07.08	【参加企業募集】令和6年度 地元就職人材確保支援事業 参加企業募集	
お知らせ	2024.07.04	【企業募集】高校生向け「就職サポートブック(仮称)」掲載企業募集	
イベント	2024.03.29	令和6年度千歳市職員採用試験を実施します	
イベント	2024.02.22	2025大卒等 半導体関連企業合同説明会 開催！	
イベント	2024.02.08	【千歳市内企業様向け】経営支援セミナー参加企業募集	
一覧を見る			

新千歳空港
採用ホームページにリンクしている。



市 こども福祉部こども政策課が運営する
保育士就職相談窓口「ちーマインダー」に
リンクしている。

新着企業を8社掲載。業種ごとに色を分けて表示。

新着企業

製造業



日本電波工業株式会社（千歳
テクニカルセンター）

世界の水晶デバイスメーカー...

[詳細を見る](#)

卸売業・小売業



丸一苫小牧中央青果株式会社
千歳支店

大地のめぐみ、感謝をこめてお届け
します。...

[詳細を見る](#)

建設業



協業組合カンセイ

人と地球にやさしい街づくり...

[詳細を見る](#)

サービス業



株式会社ザイマックスカレス
北海道

北海道の観光産業を支える...

[詳細を見る](#)

製造業



ブリヂストンBRM株式会社

No.1のリトレッドでお客様・地球環
境に貢献...

[詳細を見る](#)

医療・福祉



社会福祉法人 千歳市社会福祉
協議会（ほっとす）

地域福祉の推進を図る...

[詳細を見る](#)

サービス業



株式会社北斗警備 千歳支店

北海道の安全を8つの拠点でサポー
ト...

[詳細を見る](#)

医療・福祉



マミーズクリニックちとせ

看護助手さんとして快適な入院生活
のお手伝いをしていただけません
か...

[詳細を見る](#)

求人情報を探す

キーワードから探す

例) 未経験可 土日休み 40代 正社員

[検索](#)

掲載企業を「職種・業種・雇用形態・待遇・福利厚生、
就業環境・社風」から検索が可能。

職種から探す

管理職

事務職

営業・販売職

専門技術職（情報処理）

専門技術職（電気・機械）

専門技術職（建築・土木）

専門技術職（食品・化学）

専門技術職（医療・福祉）

専門技術職（その他）

制作職（クリエイティブ）

サービス

保安

農林業作業者

輸送・機械運転

技能工（建築・土木）

生産工程

その他

業種から探す

農業・林業

建設業

製造業

IT・情報通信業

郵便・運輸業

卸売業・小売業

保険・金融業

不動産・リース

学術研究・専門技術サービス

宿泊・飲食サービス

生活関連サービス・娯楽

医療・福祉

サービス業

空港関連

その他



掲載企業を地図上で確認できる。

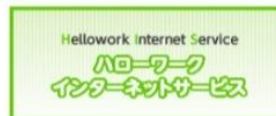
千歳市内の企業様へ



『ちとせの仕事』は、採用予定のある地元企業の魅力を紹介するサイトです。
人材確保のために『求人情報では伝えることができない企業の魅力』をPRしませんか？

[企業求人登録はコチラ](#)

関連サイト



UJターン希望者向けに、千歳市の情報をまとめた関連サイトを掲載。

掲載企業をランダムで掲載。
ページを開くごとに表示される企業が変わる。

しごと情報発信サイト
ちとせの仕事
Work of Chitose

千歳市役所
産業振興部 商業労働課 労政係
〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地
TEL: 0123-24-0602 (直通)
FAX: 0123-22-8854
E-mail: info@chitose-shigoto.jp

- ▶ HOME
- ▶ 業種から探す
- ▶ 職種から探す
- ▶ 企業一覧
- ▶ イベント

- ▶ 企業の皆様へ
- ▶ LINE仕事情報
- ▶ 利用・運用規約
- ▶ プライバシーポリシー



その他

一般財団法人 航空保安協会 千歳第一事務所

空港の安全を支える

企業HP

お気に入り登録

募集要項

求人に応募する



会社紹介

従業員や仕事の風景など、会社のイメージや雰囲気が伝わるような写真を多く掲載。

航空機の乗客・乗員の命を守る空港消防

当協会は新千歳空港やその周辺において、航空機事故等が発生した場合の消火および救難業務を行っています。
万が一空港内で航空機事故が発生した場合は、管制塔からの通報に応じてただちに駆けつけ、消火救難活動を開始します。事故現場に到着するまでの時間は国際標準で3分以内とされており、普段から有事の際に迅速かつ適切に行動できるよう、訓練や消防車両などの点検を行っています。
一般的な自治体の消防士とは異なり、航空機の乗客・乗員の尊い命を守ることを使命とする消防士です。



日常業務の中で空港消防として必要な専門知識や技能の習得が可能

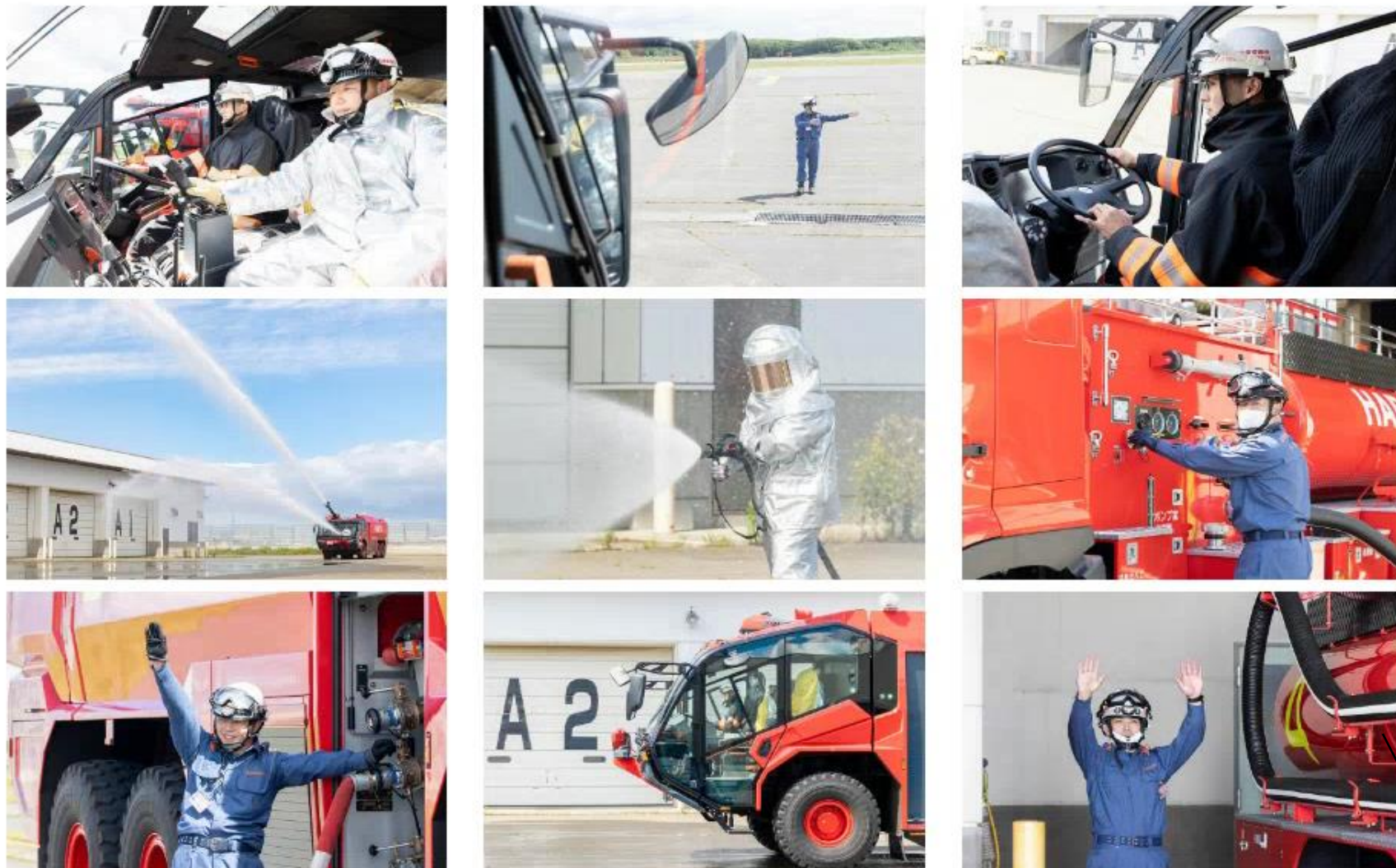
24時間運用をしている新千歳空港の安全を守るため、1チーム8人体制の4チームにより交代制で業務を行っています。
20代から60代まで幅広い年齢層の職員が在籍していますが、人間関係は良好で、仕事のしやすさもあり、長い方では30年以上勤めている方もいます。
働く職員の前職は様々で、自衛官や自治体の消防士のほか、バスやトラックの運転士だった方もおり、消防業務未経験で入社された方も多くいますが、訓練や座学、機材の点検等の日常業務の中で空港消防として必要な専門知識や技能の習得が可能です。
また、定期的に長崎空港に隣接する国土交通省航空局空港保安防災教育訓練センターでの訓練研修に参加し、経験年数や練度・知識・技能に応じた訓練コースを受講することで、ステップアップも望めます。
普段の業務は一般の人には立ち入りのできない空港の敷地内で訓練や点検を行っており、作業するすぐ横を航空機が飛び立っていく様子も見られます。



産休・育休取得実績あり 正社員雇用制度あり 転勤なし Uターン歓迎 研修制度あり 資格取得補助あり 未経験者歓迎 元気ハツラツ、活気にあふれる 礼儀やマナーはしっかり プライベートを充実させられる 若い人が活躍 人のために仕事ができる 社会に貢献できる

事業内容や社風・職場環境、企業が求める人物像等について掲載。

フォトギャラリー



会社概要



※クリックすると詳細が開きます。

代表者名	所長 中田 典明
所在地	〒066-0012 千歳市美々新千歳空港内
電話番号	0123-22-2852
資本金	4億3千万円
従業員数	741名、うち千歳第一事務所34名
設立年	昭和46年10月20日
事業内容	空港における消防・救急医療業務
HPアドレス	http://www.asf.or.jp/

従業員や仕事の風景など、会社のイメージや雰囲気が伝わるような写真を多く掲載。

求人情報

求める人物像

- ✓ 未経験でもやる気のある方
- ✓ 資格を生かしたい方
- ✓ 経験を生かしたい方
- ✓ UIターン希望の方
- ✓ 体力に自信のある方

知識を深めることで消火業務も向上

業務は8人のチームで行い、他のチームのサポートを行うこともありますので、コミュニケーションは大切になります。
また、空港消防は学ぶことの多い業界です。消防の知識に留まらず、航空機や空港等の知識を深めることで、消火業務も向上できると考えています。
食欲に学ぶ意欲のある方、向上心のある方をお待ちしています。



生かせる資格・経験

大型自動車免許（必須）、牽引自動車免許（採用後必須）、危険物取扱者（乙4以上）

メッセージ

先輩従業員や、人事担当者、経営者等からのメッセージを掲載。



空港消防職員 伊東 直紀

誇りを持って働ける

入社して1年少しになります。

出身は札幌ですが、航空専門学校に通い、以前は航空関係の会社でグランドハンドリングを行っていました。その際に、空港内で消防車が活動していることは知っており、さらに千歳のために何かできないかと思い入った千歳市の消防団で航空保安協会のことを知り、飛行機や空港で働く人たちを守る仕事に興味を持ち、求人に応募しました。

事故がないのが一番ですが、もし何かあったときは航空会社のお客様やスタッフを守る心強い存在でありたいと思い、日々訓練や点検業務等を行っています。

消防と航空どちらにも関わる特殊な仕事ですが、様々な背景を持つ人がいて、未経験からでも第一線で働いている人がたくさんいます。

自分の子どもをはじめ、皆に誇れる仕事です。経験などにこだわらずチャレンジしてもらえればと思います。



空港消防職員 大村 彰吾 (Uターン就職)

長く働きたい人に向いている仕事

入社して3年半になります。前職は東京で消防士をしていたのですが、結婚を機に地元である北海道に戻りたいと思ったときに見つけたのがこの仕事です。

職場は人間関係が良好で、さっぱりとした付き合い方ができる人ばかりです。

24時間体制でずっと一緒に過ごす仲間なので、人間関係が良いことは重要だと思いますが、ここは毎日仕事に行くのが楽しいと思えるほどで、それが仕事を続けられている一番の理由だと思います。

入社時から先輩方が優しく指導してくれ、気づいたら会社になじんでいました。いい意味で楽しくワイワイ、仕事はきっちり、メリハリをつけて仕事をしています。

夜勤や力仕事もあるので体力は必要ですが、公務員に近い仕事で安定しているので、この土地で長く働きたい人には向いている仕事だと思います。

私のように道外からのUターンやIターンでも歓迎です！北海道の空の玄関を一緒に守っていきましょう。



空港消防職員 谷村 拓磨

仕事に行くのが楽しい

入社して5年目になります。

航空自衛官だったときにこの仕事を知り、消防関係の仕事に就きたいと思っていたことから転職を決めました。

空港で火災が起きたときに備え、普段は訓練や座学、車両の点検などを行っています。

チーム単位での仕事ですが、皆コミュニケーションの取りやすい方ばかりで、仕事に行くのが楽しいと思える職場です。

24時間体制の仕事なので夜勤はありますが、残業はなく、休みも多いので、プライベートも充実させることができます。別のチームのクルー同士での休みの調整も可能です。

今は恵庭から通っていますが、お店も増えてきていて、休みの日は夏はキャンプ、冬はスノーボードと、近隣にもレジャーを楽しめる場所が多く、大変住みやすい地域だと思います。

人のために働くことができ、楽しく仕事ができる職場です。ぜひ一緒に働きましょう！

募集要項

募集要項(求人情報)を掲載。サイトから企業への問合せができるよう、メールフォームを設置。

職種

空港内消防等業務

仕事の内容

空港及び空港周辺における航空機に係る火災等の事故に際し、消火及び旅客の救難を適切に行うための消火・救難・救急医療業務を担当します。

※大型消防車・医療搬送車(けん引車)の運転操作等→1チーム8名の4チームにより、交替で24時間の体制を取っておりチームワークが大切です。

就業時間 (1)～(3)のシフト制、(2)のみ休憩45分

▼ 詳細を見る

※クリックすると開きます。

採用予定人数	2人
勤務地	〒066-0012 北海道千歳市美々新千歳空港内
雇用形態	正社員
雇用期間	雇用期間の定めなし
年齢	年齢制限 あり(19歳～40歳) ※省令第1条の3第1項第3号のイおよび大型自動車免許必須のため

企業へのお問い合わせ

電話番号：0123-22-2852 (所長：中田)

求人応募フォーム

新規高卒者企業説明会 アンケート集計資料

参加企業アンケート及び参加生徒アンケート

令和 8 年 3 月新規高卒者企業説明会 開催結果

- ◇開催日時 令和 7 年 7 月 1 4 日（月）
12:30～16:30（会場借上時間）
- ◇開催場所 ANA クラウンプラザホテル千歳 千歳市北栄 2 - 2 - 1
- ◇実施主体 主催：ハローワーク千歳 共催：千歳市、恵庭市
- ◇参加（出席）者
- | | | |
|------|---------------|----------------|
| ・企業 | <u>32 社</u> | ※参加申込み 45 社 |
| ・高校 | <u>教諭 9 人</u> | <u>生徒 64 人</u> |
| ・開催者 | ハローワーク千歳 | 10 人 |
| | 千歳市 | 8 人 |
| | 恵庭市 | 2 人 |

令和 8 年 3 月新規高卒者企業説明会 アンケート集計結果

<参加生徒アンケート>

回答総数 63 人

1. 企業説明会について

イ とても参考になった	51 人・・・81.0%
ロ 参考になった	12 人・・・19.0%
ハ あまり参考にならなかった	0 人・・・ 0%
ニ 参考にならなかった	0 人・・・ 0%

2. 出席企業で実際に応募を希望する企業はあったか

イ あった	14 人・・・22.2%
ロ 無かった	4 人・・・ 6.3%
ハ まだ考え中	45 人・・・71.4%

<企業アンケート>

回答総数 31 社

1. 企業説明会について

イ. 大変有意義	16 件 . . . 51.6%	
ロ. 有意義	14 件 . . . 45.2%	
ハ. 有意義でなかった	1 件 . . . 3.2%	(企業のかたよりが大きい)

2. 開催時期について

イ. 丁度良い	27 件 . . . 87.1%	
ロ. 早い時期が良い	4 件 . . . 12.9%	(6 月—3 件、4~5 月—1 件)
ハ. 遅い時期が良い	0 件 . . . 0%	

3. 開催場所について

イ. 良い	30 件 . . . 96.8%
ロ. 普通	1 件 . . . 3.2%
ハ. 良くない	0 件 . . . 0%

4. 会場レイアウトについて

イ. 良い	22 件 . . . 71.0%
ロ. 普通	9 件 . . . 29.0%
ハ. 良くない	0 件 . . . 0%

雇用需要等調査報告書(令和7年2月実施)

令和 6 年度

雇用需要等調査報告書

(令和 7 年 2 月実施)

千歳市産業振興部商業労働課

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査期日	1
4. 調査方法	1
5. 回答状況	1
II. 千歳市雇用需要等調査結果	2
1. 調査規模と回答率	2
2. 調査票回答の業種別、従業員規模別による回答結果	2
3. 事業所の従業員構成	3
4. 従業員の雇用予定について	4
5. 雇用予定ありの内訳について	4
6. 障がい者の雇用状況	4
7. 外国人労働者の雇用状況	5
8. 従業員の3年以内の離職状況について	6
9. 働き方改革について	6
10. カスタマーハラスメントについて	7
11. DX(デジタルトランスフォーメーション)について	7
III. 雇用需要等調査結果の推移	8
IV. DI (ディフュージョン・インデックス) による景気動向と推移	10
1. 現在の業況	10
2. 業況の変化	11
3. 売上高の変化	12
4. 来期の見通し	13
5. 雇用人員	14

I．調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、千歳市内の雇用及び景気動向を把握し、労働・商業施策に関する基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

本市に所在する企業で、千歳商工会議所会員を中心に 1,256 事業所を対象とした。

3. 調査期日

令和 7 年 2 月 1 日現在

4. 調査方法

対象企業に調査票を送付し、簡易申請受付及び返信用封筒により回収した。

5. 回答状況

1,256 事業所に送付して調査を実施した結果、廃業・倒産、市外移転等と推測されるものが 15 事業所あり、これらを除いた 1,241 事業所のうち 359 事業所から有効回答があった。
(回答率 28.9%)

Ⅱ．千歳市雇用需要等調査結果

1. 調査規模と回答率

今回の雇用需要等調査は、千歳商工会議所会員を中心に 1,256 事業所に送付した。
廃業・倒産、市外移転等のものが 15 事業所あり、これらを除いた 1,241 事業所のうち
有効回答があったのは 359 事業所で、回収率は 28.9%となった。

表 1

区 分	令和 7 年 2 月	令和 6 年 8 月	令和 6 年 2 月	令和 5 年 8 月
送付事業所数	1,256 社	1,265 社	1,589 社	1,163 社
廃業等を除き	1,241 社	1,251 社	1,565 社	1,143 社
調査票回答数	359 社 (28.9%)	370 社 (29.6%)	424 社 (27.1%)	321 社 (28.1%)

2. 調査票回答の業種別、従業員規模別による回答結果

表 2 で見ると、2 建設業、6 卸売・小売・飲食業、10 サービス業の順に多く、11 その他の
具体的な記載は、その他の教育・学習支援業、警備業、航路運送業、人材派遣業、
栽培漁業、観光振興業、登録支援機関、情報通信業 情報サービス業 ソフトウェア業、
企業広報関連業務等であった。

表 2

(単位：社、%)

区分	1～4名		5～49名		50～99名		100～299名		300名以上		合計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
1. 農林業	5	4.5%	6	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	3.1%
2. 建設業	27	24.1%	54	30.0%	2	8.7%	1	5.3%	0	0.0%	84	23.4%
3. 製造業	4	3.6%	15	8.3%	9	39.1%	7	36.8%	10	40.0%	45	12.5%
4. 電気・ガス・水道業	2	1.8%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.1%
5. 運輸・通信業	4	3.6%	9	5.0%	1	4.3%	2	10.5%	3	12.0%	19	5.3%
6. 卸売・小売・飲食業	31	27.7%	30	16.7%	3	13.0%	1	5.3%	3	12.0%	68	18.9%
7. 金融・保険業	0	0.0%	4	2.2%	0	0.0%	1	5.3%	2	8.0%	7	1.9%
8. 医療・福祉	0	0.0%	14	7.8%	2	8.7%	4	21.1%	0	0.0%	20	5.6%
9. 不動産業	9	8.0%	5	2.8%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	15	4.2%
10. サービス業	20	17.9%	26	14.4%	3	13.0%	2	10.5%	5	20.0%	56	15.6%
11. その他	8	7.1%	13	7.2%	2	8.7%	1	5.3%	2	8.0%	26	7.2%
無回答	2	1.8%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.1%
合計	112	100.0%	180	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	25	100.0%	359	100.0%
構成比	31.2%		50.1%		6.4%		5.3%		7.0%			

※従業員数未回答を 1～4 人の事業所数に含む。

3. 事業所の従業員構成

本調査の集計対象となった 359 事業所の全従業員数は 10,791 人であり、このうち正規従業員が 6,539 人で全体の 60.6%と最も多く、次いでパート・アルバイトが 3,306 人 (30.6%) となっている (表 3)。また、全従業員 10,791 人のうち、65 歳以上の従業員が 1,078 人 (10.0%)、令和 6 年 4 月から令和 7 年 2 月の新規雇用者数 1,687 人のうち、UIJ ターン就職による採用人数は 25 人という回答を得た (表 4、表 5)。

表 3

(単位：人、%)

区分	正規従業員		契約社員等		パート・アルバイト		季節労働者		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1. 農林業	73	1.1%	1	0.1%	23	0.7%	23	11.7%	120	1.1%
2. 建設業	981	15.0%	51	6.8%	79	2.4%	90	45.9%	1,201	11.1%
3. 製造業	2,853	43.6%	323	43.1%	886	26.8%	7	3.6%	4,069	37.7%
4. 電気・ガス・水道業	37	0.6%	0	0.0%	9	0.3%	0	0.0%	46	0.4%
5. 運輸・通信業	833	12.7%	83	11.1%	298	9.0%	3	1.5%	1,217	11.3%
6. 卸売・小売・飲食業	394	6.0%	39	5.2%	523	15.8%	11	5.6%	967	9.0%
7. 金融・保険業	95	1.5%	17	2.3%	3	0.1%	0	0.0%	115	1.1%
8. 医療・福祉	254	3.9%	62	8.3%	375	11.3%	2	1.0%	693	6.4%
9. 不動産業	67	1.0%	2	0.3%	14	0.4%	0	0.0%	83	0.8%
10. サービス業	546	8.3%	65	8.7%	500	15.1%	57	29.1%	1,168	10.8%
11. その他	401	6.1%	107	14.3%	575	17.4%	3	1.5%	1,086	10.1%
無回答	5	0.1%	0	0.0%	21	0.6%	0	0.0%	26	0.2%
合計	6,539	100.0%	750	100.0%	3,306	100.0%	196	100.0%	10,791	100.0%
構成比	60.6%		7.0%		30.6%		1.8%			

表 4

(単位：人、%)

従業員数【65歳以上】													
	農林業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	医療・福祉	不動産業	サービス業	その他	無回答	合計
合計	120	1,201	4,069	46	1,217	967	115	693	83	1,168	1,086	26	10,791
65歳以上	(56)	(150)	(142)	(15)	(94)	(133)	(13)	(81)	(12)	(269)	(108)	(5)	(1,078)
構成比	46.7%	12.5%	3.5%	32.6%	7.7%	13.8%	11.3%	11.7%	14.5%	23.0%	9.9%	19.2%	10.0%

表 5

(単位：社、人、%)

従業員数【新規雇用者数】													
	農林業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	医療・福祉	不動産業	サービス業	その他	無回答	合計
企業数	4	45	45	1	17	29	5	24	6	30	13	1	220
正規従業員	9	68	233	5	40	25	3	25	7	39	28	0	482
契約社員または準社員等	0	9	68	0	12	3	1	9	0	20	16	0	138
パート・アルバイト	2	16	465	0	37	92	1	64	4	93	277	2	1,053
季節労働者	0	7	0	0	0	1	0	1	0	5	0	0	14
新規雇用合計	11	100	766	5	89	121	5	99	11	157	321	2	1,687
UIJ	(3)		(10)					(1)		(11)			(25)
UIJに係る構成比	27.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	1.5%

4. 従業員の雇用予定について

令和 7 年 4 月以降に雇用予定ありと回答したのは、359 事業所のうち 39.3%にあたる 141 事業所で、雇用予定人数が 583 人となっているが(表 6)、雇用人員についてが「やや不足」、「不足」と回答した事業所が 179 社 (51.6%) あり、人手不足にも関わらず実際には雇用できないといった状況が見て取れる。

表 6

区 分	令和 7 年 2 月			令和 6 年 8 月			令和 6 年 2 月		
雇用予定あり	141 社	39.3%	583 人	132 社	35.7%	502 人	173 社	40.8%	973 人
雇用予定なし	181 社	50.6%	-	205 社	55.4%	-	222 社	52.4%	-

※無回答 37 社

5. 雇用予定ありの内訳について

雇用区分別では、正規従業員が最も多く、次いでパート・アルバイトとなっている。

表 7

雇用区分	内 訳	
正規従業員	409 人	70.2%
契約社員等	42 人	7.2%
パート・アルバイト	110 人	18.9%
季節労働者	22 人	3.8%
合 計	583 人	-

※詳細は第 V 章

6. 障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は 72 社と全体の 20.1%で、207 人との回答を得た。

表 8

(単位：社、人)

区 分	回 答		備 考
雇用している	72 社	20.1%	207 人
雇用していない	287 社	79.9%	-

表 9

(単位：社、人)

従業員数【障がい者】													
	農林業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	医療・福祉	不動産業	サービス業	その他	無回答	合計
合計	120	1,201	4,069	46	1,217	967	115	693	83	1,168	1,086	26	10,791
企業数	0	6	28	0	9	8	0	4	0	11	6	0	72
障がい者		(9)	(91)		(40)	(27)		(6)		(21)	(13)		(207)
全従業員に係る構成比	0.0%	0.7%	2.2%	0.0%	3.3%	2.8%	0.0%	0.9%	0.0%	1.8%	1.2%	0.0%	1.9%

7. 外国人労働者の雇用状況

外国人労働者を雇用していると回答した事業所は41社(合計242人)で全体の11.4%、うち技能実習制度による受入は89人、特定技能制度による受入は96人、その他の制度による受入は21人であった(36人については無回答)。また、将来的に雇用を検討している事業所は41社、一方雇用しておらず今後も雇用予定がない事業所は264社で全体の73.5%、という結果であった(表10、表11)。

外国人を雇用しない理由としては、「国内の人手で足りている」との回答が最も多く114件、次いで「コミュニケーションが確保できない」との回答が93件、「適切な人材を確保できるか分からない」80件あった(表12)。

また、外国人を雇用するにあたり不安に思うことについて、「言語・コミュニケーション」との回答が最も多く195件、次いで「文化・慣習等の違い」137件、「法律・行政手続き」との回答が108件あった(表13)。

表10

区 分	回 答		備 考
雇用している	41 社	11.4%	242 人
雇用しておらず今後も雇用予定がない	264 社	73.5%	
検討中	41 社	11.4%	
無回答	13 社	3.6%	

表11

(単位：社、人)

外国人を雇用している企業の従業員の内訳													
	農林業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	医療・福祉	不動産業	サービス業	その他	無回答	合計
企業数	2	8	10	0	1	4	0	5	1	5	4	1	41
従業員数	27	174	2,223		387	195		349	7	179	656	3	4,200
うち外国人の従業員数	8	33	132		7	14		18	1	17	11	1	242
うち技能実習制度による受入	(6)	(27)	(47)			(4)		(3)		(2)			(89)
うち特定技能制度による受入	(2)	(6)	(67)			(8)		(6)		(7)			(96)
うちその他の制度による受入			(3)			(2)		(7)	(1)	(1)	(6)	(1)	(21)
無回答			(15)		(7)			(2)		(7)	(5)		(36)
外国人が占める割合	29.6%	19.0%	5.9%		1.8%	7.2%		5.2%	14.3%	9.5%	1.7%	33.3%	5.8%

表12

(単位：社、人)

外国人を雇用しない理由（複数回答可）		
	合計	構成比
1. 国内の人手で足りている	114	29.9%
2. 適切な人材を確保できるか分からない	80	21.0%
3. 労務管理が不安	68	17.8%
4. コミュニケーションが不安・問題	93	24.4%
5. 求人・採用方法が分からない	14	3.7%
6. その他	12	3.1%

表13

(単位：社、人)

外国人を雇用するにあたり不安に思うこと（複数回答可）		
	合計	構成比
1. 不安はない	38	5.2%
2. 法律・行政手続き	108	14.7%
3. 言語・コミュニケーション	195	26.5%
4. 文化・慣習等の違い	137	18.6%
5. 社内の受入体制	90	12.2%
6. 住まいなど生活に関する支援	80	10.9%
7. 長期雇用が望めない、定着しない	78	10.6%
8. その他	10	1.4%

8. 従業員の3年以内の離職状況について

近年、新卒者（高校・大学など）の3年以内の離職率が高いことから、令和4年4月1日以降に採用した人数のうち、令和7年3月末日までの離職した人数(予定含む)についての設問をしたところ、2,220人のうち離職した人数が458人(20.6%)であり、うち新卒者については473人のうち82人(17.3%)との回答を得た。

業種別の採用人数および割合については以下参照（表14）。

表14

（単位：人、％）

従業員の3年以内の離職状況													
	農林業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食業	金融・保険業	医療・福祉	不動産業	サービス業	その他	無回答	合計
①『令和4年4月1日以降』に採用した人数	34	211	960	3	270	267	10	116	46	164	139	0	2220
②①のうち、新卒者の人数	(1)	(19)	(282)		(87)	(31)	(5)	(17)		(22)	(9)		(473)
③離職した人数	8	48	119	0	71	98	2	24	16	57	15	0	458
④③のうち、新卒者の人数		(3)	(27)		(18)	(20)		(2)		(11)	(1)		(82)
離職した割合(①/③)	23.5%	22.7%	12.4%	0.0%	26.3%	36.7%	20.0%	20.7%	34.8%	34.8%	10.8%	-	20.6%
うち新卒者が離職した割合(②/④)	0.0%	15.8%	9.6%	-	20.7%	64.5%	0.0%	11.8%	-	50.0%	11.1%	-	17.3%

9. 働き方改革について

働き方改革については、回答を得た359事業所のうち59.3%にあたる213事業所が「賃上げ」と回答した。次いで「年次有給休暇の取得推進」が51.3%（184事業所）、「長時間労働の是正」44.0%（158事業所）と、おおそ半数の事業所が何らかの働き方改革を進めている一方で、「特になし」と回答した事業所が50件あった（表15）。

その他の働き方改革としては、「評価制度の導入」、「効率的な業務運用方法の検討」、「賄い無料」、「企業DC」との回答があった。

表15

（単位：社、％）

働き方改革について		
	合計	実施率
1. 長時間労働の是正	158	44.0%
2. 年次有給休暇の取得推進	184	51.3%
3. 賃上げ	213	59.3%
4. テレワークの導入	18	5.0%
5. 変形労働制やフレックスタイム制などの導入	53	14.8%
6. 外部委託（アウトソーシング）	18	5.0%
7. 育児・介護休暇や短時間勤務制度などの導入	65	18.1%
8. スキルアップ等を目的とした研修への参加	73	20.3%
9. その他	4	1.1%
10. 特になし	50	13.9%

※無回答10社

10. カスタマーハラスメント（カスハラ）について

「従業員からカスハラに関する報告を受けたことがあるかどうか」の設問では、80.8%の290事業所が「報告を受けたことがない」と回答した。また、「報告を受けたことがある」と回答した48事業所の中でも、カスハラ対策について「特になし」と回答した事業所が8件あった。

その他の対策については「お客様へ直ぐ注意をしている」、「本社対応」、「顧問弁護士に随時相談している」、「会社全体で対応を検討している」、の4件。

表 1 6

(単位：社、%) 表 1 7

(単位：社、%)

カスハラ対策【全ての事業所】			カスハラ対策【報告を受けたことがある48事業所】		
	合計	実施率		合計	実施率
1. 職場内に相談窓口を設けている	41	11.4%	1. 職場内に相談窓口を設けている	14	29.2%
2. 上司にすぐ報告できる体制を整えている	143	39.8%	2. 上司にすぐ報告できる体制を整えている	27	56.3%
3. 対応マニュアルを作成している	16	4.5%	3. 対応マニュアルを作成している	10	20.8%
4. 職場内研修を実施している	25	7.0%	4. 職場内研修を実施している	12	25.0%
5. 被害を受けた従業員の配置転換	6	1.7%	5. 被害を受けた従業員の配置転換	2	4.2%
6. その他	4	1.1%	6. その他	3	6.3%
7. 特になし	144	40.1%	7. 特になし	8	16.7%

11. DX（デジタルトランスフォーメーション）について

DX 取り組み状況については、96 社 29.1%の事業所が「すでに取り組んでいる」との回答をした。取り組みに向けて検討しているのが 42 社 12.7%、取り組みたいが検討が進んでいないのが 66 社 20.0%であったが、取り組む予定はないと回答した事業所が 126 社 38.2%という結果となった

表 1 8

(単位：社、%)

DX導入の取り組み状況について		
	合計	実施率
1. すでに取り組んでいる	96	29.1%
2. 取り組みに向けて検討している	42	12.7%
3. 取り組みたいが、検討が進んでいない	66	20.0%
4. 取り組む予定はない	126	38.2%

※無回答 29 事業所

表 1 9

(単位：社、%)

DX導入の取り組み内容について		
	合計	実施率
1. アナログ作業のデジタル化	120	33.4%
2. ITで業務を代替・自動化	58	16.2%
3. 企業文化や風土の変革（ITを差別化や競争力強化に活用）	23	6.4%

Ⅲ．雇用需要等調査結果の推移

表 2 0

区 分	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	632社	—	610社	—	674社	—	624社	—	878社	—	1055社	—
回答企業数	215社	34.0%	189社	31.0%	221社	32.8%	275社	44.1%	323社	36.8%	381社	36.1%
雇用予定有り	33社	15.3%	31社	16.4%	41社	18.6%	54社	19.6%	48社	14.9%	88社	23.1%
求人件数	102人	—	167人	—	149人	—	291人	—	182人	—	271人	—
雇用予定無し	182社	84.7%	158社	83.6%	180社	81.4%	221社	80.4%	275社	85.1%	293社	76.9%
障がい者を雇用	42社	19.5%	38社	20.1%	31社	14.0%	34社	12.4%	34社	10.5%	39社	10.2%
障がい者を雇用していない	161社	74.9%	145社	76.7%	186社	84.2%	235社	85.5%	289社	89.5%	307社	80.6%

区 分	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1106社	—	1116社	—	1115社	—	1117社	—	1115社	—	1114社	—
回答企業数	406社	36.7%	410社	36.7%	452社	40.5%	414社	37.1%	401社	36.0%	375社	33.7%
雇用予定有り	92社	22.7%	99社	24.1%	116社	25.7%	116社	28.0%	113社	28.2%	102社	27.2%
求人件数	247人	—	414人	—	332人	—	352社	—	405人	—	472人	—
雇用予定無し	314社	77.3%	311社	75.9%	336社	74.3%	298社	72.0%	288社	71.8%	273社	72.8%
障がい者を雇用	40社	9.9%	40社	9.8%	27社	6.0%	46社	11.1%	51社	12.7%	47社	12.5%
障がい者を雇用していない	366社	90.1%	364社	88.8%	425社	94.0%	368社	88.9%	350社	87.3%	328社	87.5%

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1112社	—	1131社	—	1139社	—	1149社	—	1146社	—	1159社	—
回答企業数	383社	34.4%	347社	30.7%	360社	31.6%	375社	32.6%	337社	29.4%	362社	31.2%
雇用予定有り	113社	29.5%	108社	31.1%	105社	29.2%	118社	31.5%	110社	32.6%	114社	31.5%
求人件数	459人	—	534人	—	376人	—	473人	—	414人	—	406人	—
雇用予定無し	270社	70.5%	239社	68.9%	255社	70.8%	257社	68.5%	227社	67.4%	248社	68.5%
障がい者を雇用	50社	13.1%	36社	10.4%	35社	9.7%	49社	13.1%	39社	11.6%	39社	10.8%
障がい者を雇用していない	333社	86.9%	311社	89.6%	325社	90.3%	326社	86.9%	298社	88.4%	323社	89.2%
外国人労働者を雇用							24社	6.4%	19社	5.6%	19社	5.2%
外国人労働者を雇用していない							351社	93.6%	318社	94.4%	343社	94.8%

区 分	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1172社	—	1170社	—	1176社	—	1178社	—	1184社	—	1185社	—
回答企業数	358社	30.5%	322社	27.5%	378社	32.1%	396社	33.6%	445社	37.6%	370社	31.2%
雇用予定有り	119社	33.2%	109社	33.9%	102社	27.0%	114社	28.8%	117社	26.3%	106社	28.6%
求人件数	430人	—	356人	—	327人	—	324人	—	337人	—	320人	—
雇用予定無し	239社	66.8%	213社	66.1%	276社	73.0%	282社	71.2%	328社	73.7%	264社	71.4%
障がい者を雇用	40社	11.2%	39社	12.1%	47社	12.4%	42社	10.6%	56社	12.6%	35社	9.5%
障がい者を雇用していない	318社	88.8%	283社	87.9%	331社	87.6%	354社	89.4%	389社	87.4%	335社	90.5%
外国人労働者を雇用	23社	6.4%	20社	6.2%	31社	8.2%	35社	8.8%	33社	7.4%	29社	7.8%
外国人労働者を雇用していない	335社	93.6%	302社	93.8%	347社	91.8%	361社	91.2%	412社	92.6%	341社	92.2%

区 分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	8月		2月		8月		2月		8月		2月	
調査対象企業数	1172社	—	1170社	—	1143社	—	1565社	—	1251社	—	1241社	—
回答企業数	375社	32.0%	352社	30.1%	321社	28.1%	424社	27.1%	370社	29.6%	359社	28.9%
雇用予定有り	129社	34.4%	144社	40.9%	113社	35.2%	173社	40.8%	132社	35.7%	141社	39.3%
求人件数	367人	—	732人	—	410人	—	973人	—	440人	—	582人	—
雇用予定無し	246社	65.6%	208社	59.1%	203社	63.2%	222社	52.4%	205社	55.4%	181社	50.4%
障がい者を雇用	41社	10.9%	45社	12.8%	43社	13.4%			71社	19.2%	72社	20.1%
障がい者を雇用していない	334社	89.1%	307社	87.2%	278社	86.6%			299社	80.8%	287社	79.9%
外国人労働者を雇用	30社	8.0%	33社	9.4%	25社	7.8%	32社	7.5%	35社	9.5%	41社	11.4%
外国人労働者を雇用していない	345社	92.0%	296社	84.1%	280社	87.2%	392社	92.5%	322社	87.0%	264社	73.5%

IV. DI(ディフュージョン・インデックス)による景気動向と推移

DI (Diffusion Index) 景気局面 指数 100% 拡大

良いと回答した企業の割合から、悪いと回答した企業の割合を引いて算出したもの

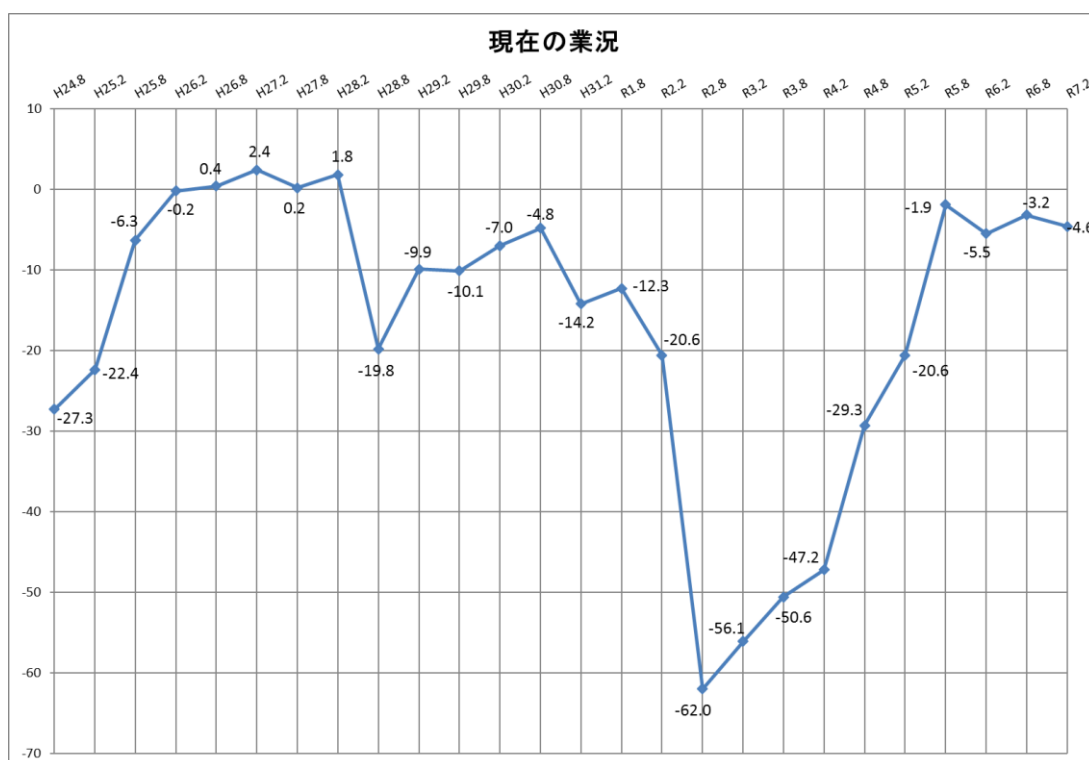
1. 現在の業況

令和6年7月～12月期については、前回調査時と比べて良いという回答が減少したため、全体で1.4ポイント減のマイナス4.6ポイント。

表2-1

	良い	変化なし	悪い	回答なし
件数	79	178	95	7
構成比	22.4	50.6	27.0	-

グラフ1



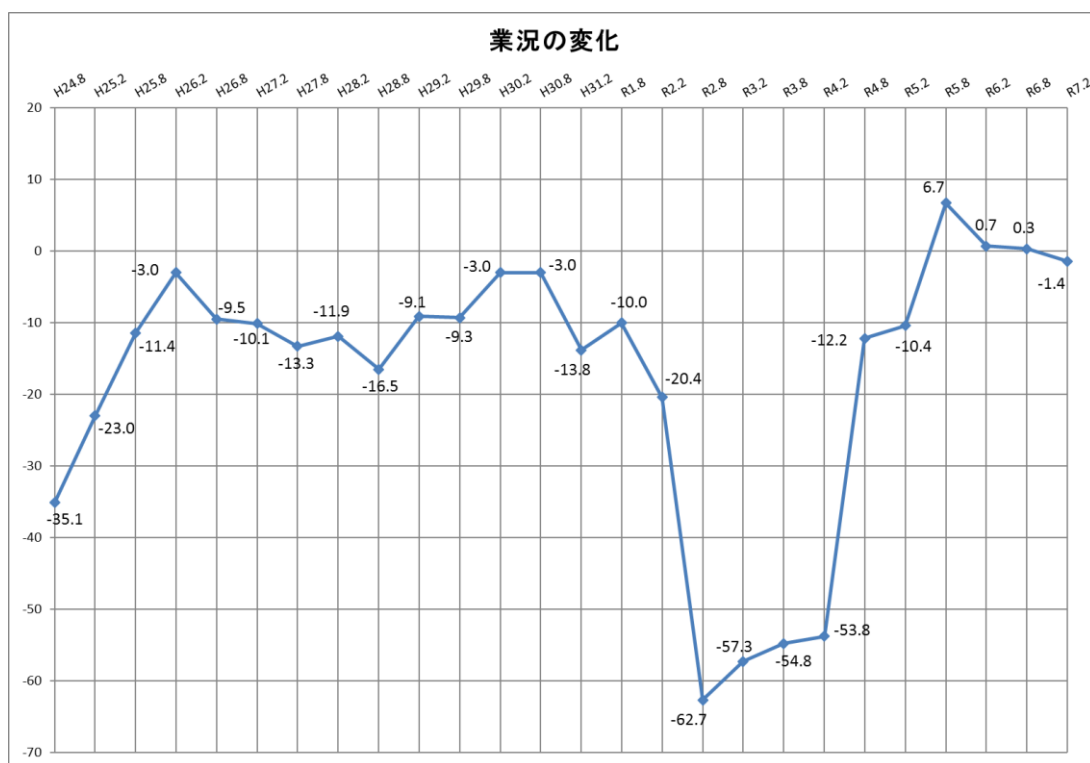
2. 業況の変化

前年同時期の令和 5 年 7 月～12 月期に比べた業況の変化については、前回調査時より悪化したという回答の割合が増加し 1.7 ポイント減のマイナス 1.4 ポイントと再びマイナスに転じた。

表 2 2

	好転した	変化なし	悪化した	回答なし
件数	88	170	93	8
構成比	25.1	48.4	26.5	-

グラフ 2



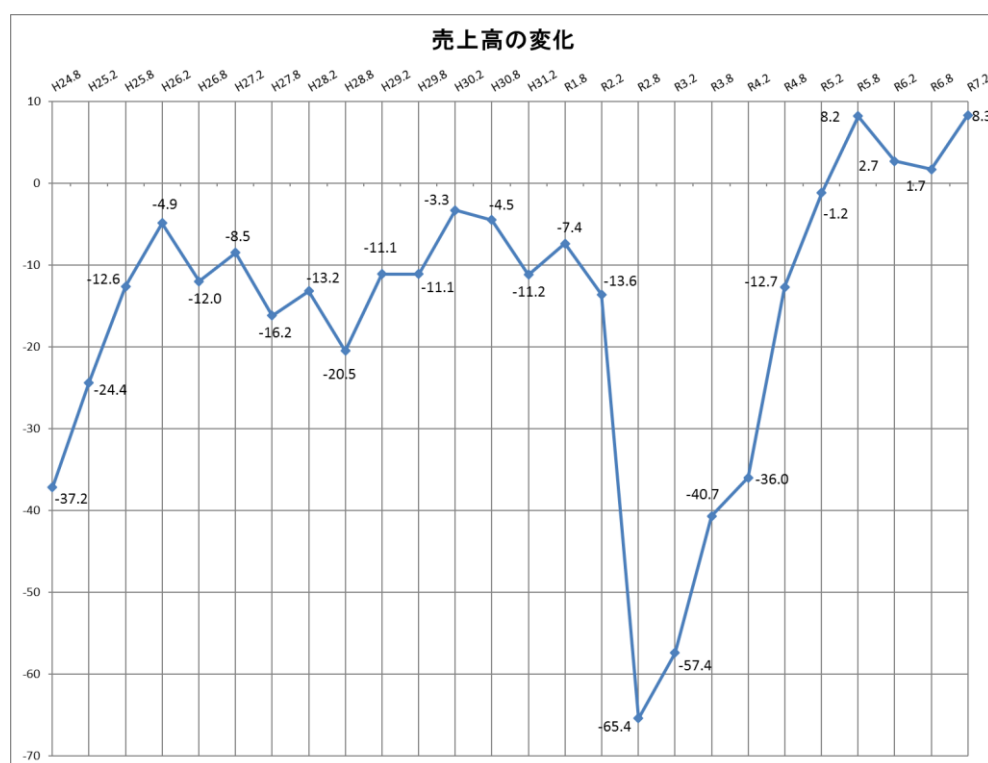
3. 売上高の変化

前年同時期の令和 5 年 7 月～12 月期に比した売上高については、減少したという回答の割合が 3.7 ポイント減少したため 6.6 ポイント増加の 8.3 ポイントとなった。

表 2 3

	増加した	変化なし	減少した	回答なし
件数	110	162	81	6
構成比	31.2	45.9	22.9	-

グラフ 3



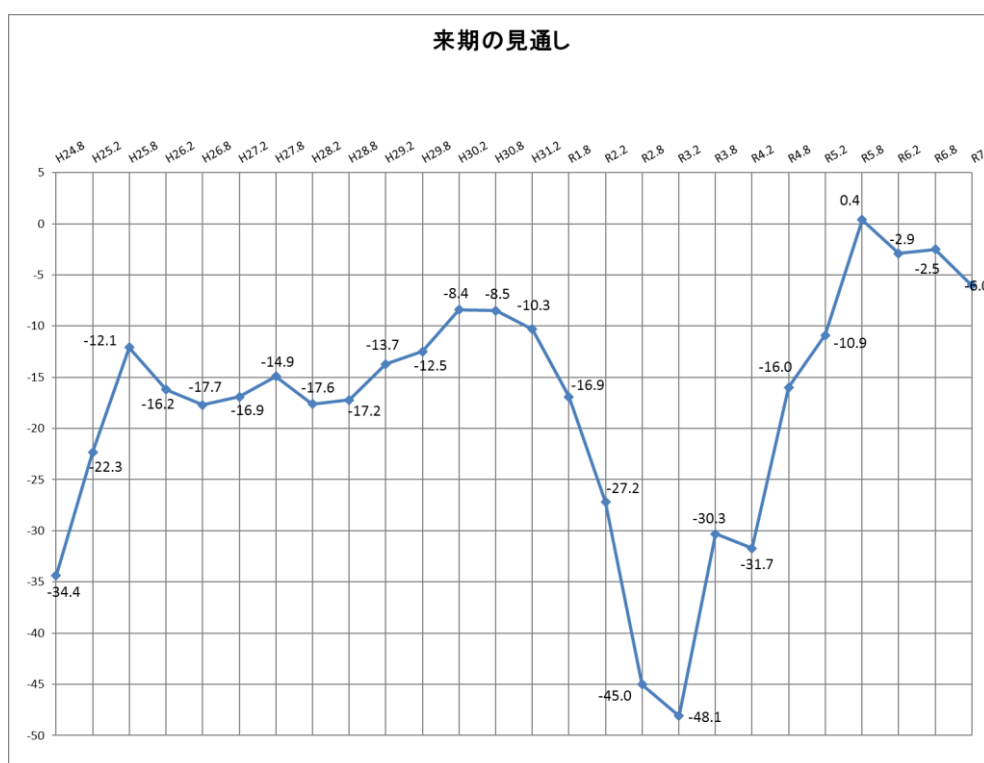
4. 来期の見通し

令和7年7月～12月の来期については、変化なし・悪いという回答の割合が前回調査時よりも増加したため、今回はマイナス6.0ポイント。

表 2 4

	良い	変化なし	悪い	回答なし
件数	70	188	91	10
構成比	20.1	53.9	26.1	-

グラフ 4



5. 雇用人員

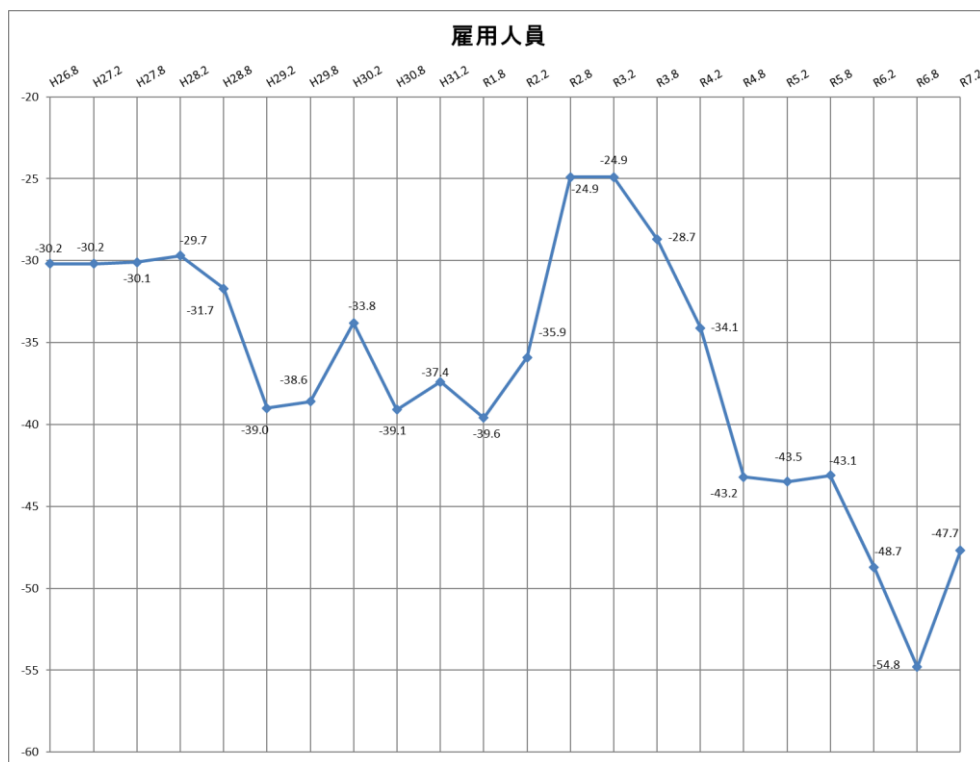
雇用人員が不足、やや不足していると感じている事業所は前回と比較してマイナス47.7ポイントと7.1ポイントの回復となった。やや不足、不足と回答した事業所での具体的な不足雇用形態は「正規従業員」が最も多く133社、次いで「パート・アルバイト」が63社、「契約社員等」21社、また具体的な不足職種は「技術職」が最も多く68社、次いで、「労務作業員」64社、「専門職」31社という回答であった。また業種別では、「建設業」が最も不足と感じている割合が多く(50社)、次いで「製造業」27社「卸売・小売・飲食業」26社となっている。

表 2 5

(単位: 社、%)

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	回答なし
1 農林業	-	-	8	2	1	-
2 建設業	-	2	29	32	18	3
3 製造業	1	2	15	23	4	-
4 電気・ガス・水道	1	-	2	1	-	-
5 運輸・通信業	-	-	5	8	4	2
6 卸売・小売・飲食業	1	-	39	16	10	2
7 金融保険業	-	-	3	2	2	-
8 医療・福祉	-	1	7	9	2	1
9 不動産	-	1	10	1	3	0
10 サービス業	1	3	25	16	8	3
11 その他	-	-	13	9	4	-
業種回答なし	-	-	-	4	-	-
今回件数	4	9	156	123	56	11
構成比	1.1	2.6	44.8	36.3	16.1	-
合算(今回件数)	13			179		
合算(構成比)	3.7			51.4		
前回件数(R6.2月)	0	7	146	138	63	16
構成比	-	2.0	41.2	39.0	17.8	-
合算(前回件数)	7			201		
合算(構成比)	2.0			56.8		

グラフ 5



雇用失業情勢ちとせ(令和7年6月)

(ハローワーク千歳 発行)

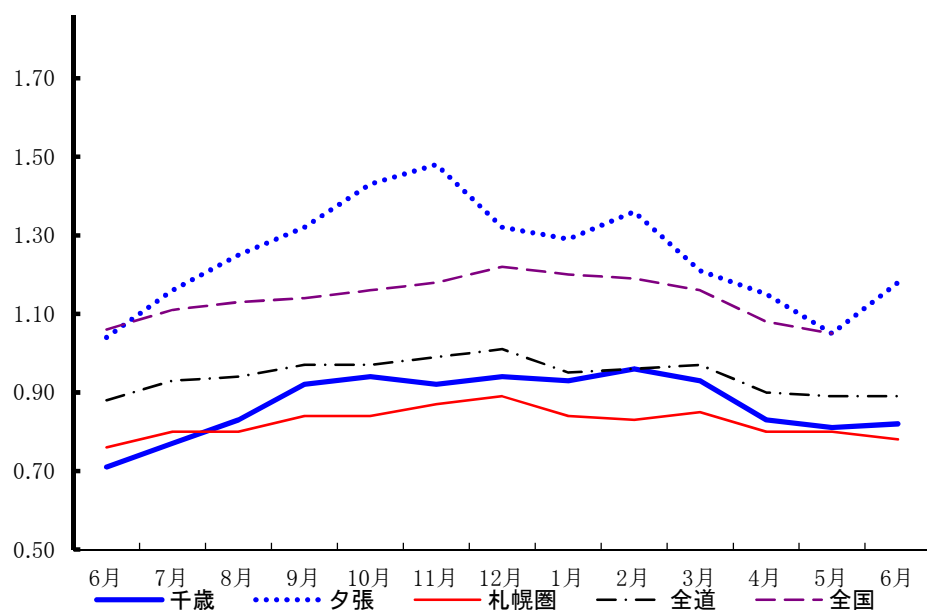
LABOUR LETTER

CHITOSE JUN § 2025

雇用失業情勢ちとせ

令和7年6月

有効求人倍率の推移



	千歳	夕張	札幌圏	全道	全国
6月	0.71	1.04	0.76	0.88	1.06
7月	0.77	1.16	0.80	0.93	1.11
8月	0.83	1.25	0.80	0.94	1.13
9月	0.92	1.32	0.84	0.97	1.14
10月	0.94	1.43	0.84	0.97	1.16
11月	0.92	1.48	0.87	0.99	1.18
12月	0.94	1.32	0.89	1.01	1.22
1月	0.93	1.29	0.84	0.95	1.20
2月	0.96	1.36	0.83	0.96	1.19
3月	0.93	1.21	0.85	0.97	1.16
4月	0.83	1.15	0.80	0.90	1.08
5月	0.81	1.05	0.80	0.89	1.05
6月	0.82	1.18	0.78	0.89	

ハローワーク千歳

〒066-8609 千歳市東雲町4丁目2-6

TEL0123-24-2177

ハローワーク夕張(出張所)

〒068-0403 夕張市本町5丁目5番地

TEL0123-52-4411

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

千歳公共職業安定所

令和7年8月1日発行

＊ 労働市場の概要 ＊

新規求職者について

千歳管内

新規求職者数は、428人で前年同月比5.5%、25人減少となった。
年齢別では、44歳以下が177人で同16.1%、34人減少、45歳以上が251人で同3.7%、9人増加となった。
月間有効求職者数は、2813人で前年同月比3.8%、110人減少となった。

夕張管内

新規求職者数は、49人で前年同月比32.4%、12人増加となった。
年齢別では、44歳以下が18人で同125%、10人増加、45歳以上が31人で同6.9%、2人増加となった。
月間有効求職者数は、331人で前年同月比4.3%、15人減少となった。

新規求人数について

千歳管内

常用新規求人数は、774人で前年同月比8.1%、58人増加となった。
主な産業別求人状況をみると、「製造業」は131人で、前年同月比39.4%、37人増、「医療、福祉」は210人で、同15.4%、28人増、「農、林、漁業」は21人で、同600.0%、18人増となった。
一方、「卸売業、小売業」は43人で、前年同月比33.8%、22人減、「運輸業・郵便業」は52人で、同24.6%、17人減、「サービス業(他に分類されないもの)」は52人で、同23.5%、16人減となった。

夕張管内

常用新規求人数は、143人で前年同月比5.9%、8人増加となった。
主な産業別求人状況をみると、「建設業」は43人で、前年同月比72.0%、18人増、「製造業」は20人で、同17.6%、3人増、「複合サービス事業」は2人で、同- %、2人増となった。
一方、「医療、福祉」は39人で、前年同月比15.2%、7人減、「運輸業・郵便業」は6人で、同40.0%、4人減、「宿泊業、飲食サービス業」は4人で、同42.9%、3人減となった。

有効求人倍率について

常用有効求人倍率は、千歳所計は0.86倍で前年同月差0.12^{ポイント}増加、前年同月を6カ月連続で上回った。
千歳管内は0.82倍で対前年同月差0.11^{ポイント}上昇、夕張管内は1.18倍で同0.14^{ポイント}上昇となった。

窓口の動向について

千歳管内

紹介件数は248件で前年同月比27.5%、94件減少、就職件数は109件で同12.1%、15件減少となった。
また、雇用保険一般受給資格決定数は178件で、前年同月比1.7%、3件増加となった。

夕張管内

紹介件数は29件で前年同月比107.1%、15件増加、就職件数は13件で同62.5%、5件増加となった。
また、雇用保険一般受給資格決定数は16件で、前年同月比11.1%、2件減少となった。

1 一般職業紹介状況(常用)

(単位:人、%、P)

項目		7年6月	6年6月		7年度	6年度	
				増減比	4月～当月	4月～当月	増減比
千 歳 所 計	新規求職申込件数	477	490	▲ 2.7	1,919	2,084	▲ 7.9
	月間有効求職者数	3,144	3,269	▲ 3.8	3,165	3,262	▲ 3.0
	新規求人数	917	851	7.8	2,811	2,529	11.2
	月間有効求人数	2,704	2,435	11.0	2,707	2,452	10.4
	紹介件数	277	356	▲ 22.2	931	1,142	▲ 18.5
	就職件数	122	132	▲ 7.6	385	427	▲ 9.8
	(うち雇用保険受給者数)	37	34	8.8	105	110	▲ 4.5
	充足数	98	112	▲ 12.5	336	365	▲ 7.9
	新規充足率	10.7%	13.2%	▲ 2.5P	12.0%	14.4%	▲ 2.4P
	新規求人倍率	1.92	1.74	0.18P	1.46	1.21	0.25P
	月間有効求人倍率	0.86	0.74	0.12P	0.86	0.75	0.11P
	千 歳	新規求職申込件数	428	453	▲ 5.5	1,715	1,878
月間有効求職者数		2,813	2,923	▲ 3.8	2,820	2,909	▲ 3.1
新規求人数		774	716	8.1	2,400	2,154	11.4
月間有効求人数		2,312	2,076	11.4	2,318	2,075	11.7
紹介件数		248	342	▲ 27.5	848	1,083	▲ 21.7
就職件数		109	124	▲ 12.1	340	387	▲ 12.1
(うち雇用保険受給者数)		33	31	6.5	91	92	▲ 1.1
充足数		85	100	▲ 15.0	284	310	▲ 8.4
新規充足率		11.0%	14.0%	▲ 3.0P	11.8%	14.4%	▲ 2.6P
新規求人倍率		1.81	1.58	0.23P	1.40	1.15	0.25P
月間有効求人倍率		0.82	0.71	0.11P	0.82	0.71	0.11P
タ 張		新規求職申込件数	49	37	32.4	204	206
	月間有効求職者数	331	346	▲ 4.3	345	353	▲ 2.3
	新規求人数	143	135	5.9	411	375	9.6
	月間有効求人数	392	359	9.2	389	377	3.2
	紹介件数	29	14	107.1	83	59	40.7
	就職件数	13	8	62.5	45	40	12.5
	(うち雇用保険受給者数)	4	3	33.3	14	18	▲ 22.2
	充足数	13	12	8.3	52	55	▲ 5.5
	新規充足率	9.1%	8.9%	0.2P	12.7%	14.7%	▲ 2.0P
	新規求人倍率	2.92	3.65	▲ 0.73P	2.01	1.82	0.19P
	月間有効求人倍率	1.18	1.04	0.14P	1.13	1.07	0.06P

注1 新規学卒を除きパートを含む原数値

注2 各年度4月～当月のうち「月間有効求職者数」「月間有効求人数」欄は、当月までの各月平均値で計上

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

2 パートタイム職業紹介状況(常用)

(単位:人、%、P)

（単位：人、％、P）

項目		区分	7年6月	6年6月		7年度 4月～当月	6年度 4月～当月	
					増減比			増減比
千 歳 所 計	新規求職申込件数		161	175	▲ 8.0	745	876	▲ 15.0
	月間有効求職者数		1,298	1,387	▲ 6.4	1,302	1,354	▲ 3.8
	新規求人数		300	264	13.6	860	745	15.4
	月間有効求人数		837	700	19.6	796	698	14.0
	紹介件数		96	103	▲ 6.8	330	341	▲ 3.2
	就職件数		53	57	▲ 7.0	160	169	▲ 5.3
	月間有効求人倍率		0.64	0.50	0.14P	0.61	0.52	0.09P
千 歳	新規求職申込件数		143	159	▲ 10.1	661	775	▲ 14.7
	月間有効求職者数		1,145	1,222	▲ 6.3	1,147	1,190	▲ 3.6
	新規求人数		260	213	22.1	757	623	21.5
	月間有効求人数		739	592	24.8	699	591	18.3
	紹介件数		83	99	▲ 16.2	298	320	▲ 6.9
	就職件数		47	51	▲ 7.8	141	152	▲ 7.2
	月間有効求人倍率		0.65	0.48	0.17P	0.61	0.50	0.11P
夕 張	新規求職申込件数		18	16	12.5	84	101	▲ 16.8
	月間有効求職者数		153	165	▲ 7.3	155	164	▲ 5.5
	新規求人数		40	51	▲ 21.6	103	122	▲ 15.6
	月間有効求人数		98	108	▲ 9.3	97	107	▲ 9.3
	紹介件数		13	4	225.0	32	21	52.4
	就職件数		6	6	0.0	19	17	11.8
	月間有効求人倍率		0.64	0.65	▲ 0.01P	0.63	0.65	▲ 0.02P

注1 新規学卒を除く

注2 各年度4月～当月のうち「月間有効求職者数」「月間有効求人数」欄は、当月までの各月平均値で計上

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

3 年齢別職業紹介状況

(単位: 人、%)

項目		7年6月	6年6月		7年度 4月～当月	6年度 4月～当月	
				増減比			増減比
千 歳 所 計	新規求職申込件数	477	490	▲ 2.7	1,919	2,084	▲ 7.9
	44歳以下	195	219	▲ 11.0	723	848	▲ 14.7
	45歳以上	282	271	4.1	1,196	1,236	▲ 3.2
	(うち55歳以上)	183	187	▲ 2.1	848	878	▲ 3.4
	月間有効求職者数	3,144	3,269	▲ 3.8	9,496	9,786	▲ 3.0
	44歳以下	1,268	1,396	▲ 9.2	3,803	4,164	▲ 8.7
	45歳以上	1,876	1,873	0.2	5,693	5,622	1.3
	(うち55歳以上)	1,271	1,277	▲ 0.5	3,824	3,775	1.3
	紹介件数	277	356	▲ 22.2	931	1,142	▲ 18.5
	44歳以下	113	151	▲ 25.2	381	465	▲ 18.1
	45歳以上	164	205	▲ 20.0	550	677	▲ 18.8
	(うち55歳以上)	108	123	▲ 12.2	336	365	▲ 7.9
	就職件数	122	132	▲ 7.6	386	427	▲ 9.6
	44歳以下	53	64	▲ 17.2	150	181	▲ 17.1
	45歳以上	69	68	1.5	236	246	▲ 4.1
	(うち55歳以上)	49	42	16.7	148	138	7.2
千 歳	月間有効求人数	2,704	2,435	11.0	8,122	7,355	10.4
	44歳以下	1,644	1,469	11.9	4,938	4,459	10.7
	45歳以上	1,060	966	9.7	3,184	2,896	9.9
	(うち55歳以上)	555	508	9.3	1,659	1,517	9.4
	新規求職申込件数	428	453	▲ 5.5	1,715	1,878	▲ 8.7
	44歳以下	177	211	▲ 16.1	659	794	▲ 17.0
	45歳以上	251	242	3.7	1,056	1,084	▲ 2.6
	(うち55歳以上)	162	161	0.6	740	755	▲ 2.0
	月間有効求職者数	2,813	2,923	▲ 3.8	8,460	8,727	▲ 3.1
	44歳以下	1,169	1,297	▲ 9.9	3,492	3,853	▲ 9.4
	45歳以上	1,644	1,626	1.1	4,968	4,874	1.9
	(うち55歳以上)	1,093	1,087	0.6	3,268	3,212	1.7
	紹介件数	248	342	▲ 27.5	848	1,083	▲ 21.7
	44歳以下	103	147	▲ 29.9	352	442	▲ 20.4
	45歳以上	145	195	▲ 25.6	496	641	▲ 22.6
	(うち55歳以上)	94	117	▲ 19.7	299	344	▲ 13.1
夕 張	就職件数	109	124	▲ 12.1	340	387	▲ 12.1
	44歳以下	45	62	▲ 27.4	130	169	▲ 23.1
	45歳以上	64	62	3.2	210	218	▲ 3.7
	(うち55歳以上)	44	37	18.9	131	123	6.5
	月間有効求人数	2,312	2,076	11.4	6,955	6,225	11.7
	44歳以下	1,401	1,248	12.3	4,214	3,760	12.1
	45歳以上	911	828	10.0	2,741	2,465	11.2
	(うち55歳以上)	476	437	8.9	1,426	1,295	10.1
	新規求職申込件数	49	37	32.4	204	206	▲ 1.0
	44歳以下	18	8	125.0	64	54	18.5
	45歳以上	31	29	6.9	140	152	▲ 7.9
	(うち55歳以上)	21	26	▲ 19.2	108	123	▲ 12.2
	月間有効求職者数	331	346	▲ 4.3	1,036	1,059	▲ 2.2
	44歳以下	99	99	0.0	311	311	0.0
	45歳以上	232	247	▲ 6.1	725	748	▲ 3.1
	(うち55歳以上)	178	190	▲ 6.3	556	563	▲ 1.2
張	紹介件数	29	14	107.1	83	59	40.7
	44歳以下	10	4	150.0	29	23	26.1
	45歳以上	19	10	90.0	54	36	50.0
	(うち55歳以上)	14	6	133.3	37	21	76.2
	就職件数	13	8	62.5	46	40	15.0
	44歳以下	8	2	300.0	20	12	66.7
	45歳以上	5	6	▲ 16.7	26	28	▲ 7.1
	(うち55歳以上)	5	5	0.0	17	15	13.3
	月間有効求人数	392	359	9.2	1,167	1,130	3.3
	44歳以下	243	221	10.0	724	699	3.6
	45歳以上	149	138	8.0	443	431	2.8
	(うち55歳以上)	79	71	11.3	233	222	5.0

注1 新規学卒を除きパートを含む

注2 年齢別有効求人数は一定則に基づく計算値(推定)

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

4 新規求職者の状況(常用)

(単位:人、%)

項目		区分	7年6月	6年6月	増減比	7年度 4月～当月	6年度 4月～当月	増減比
千 歳 所 計	計		477	490	▲ 2.7	1,919	2,084	▲ 7.9
	新規求職者〔一般〕		316	315	0.3	1,174	1,208	▲ 2.8
	在職者		99	113	▲ 12.4	299	328	▲ 8.8
	離職者		204	184	10.9	813	794	2.4
	事業主都合		41	45	▲ 8.9	199	206	▲ 3.4
	自己都合		152	126	20.6	562	536	4.9
	定年退職		5	12	▲ 58.3	40	44	▲ 9.1
	自営その他		5	1	400.0	7	6	16.7
	無業者		13	18	▲ 27.8	62	86	▲ 27.9
	新規求職者〔パート〕		161	175	▲ 8.0	745	876	▲ 15.0
千 歳	計		428	453	▲ 5.5	1,715	1,878	▲ 8.7
	新規求職者〔一般〕		285	294	▲ 3.1	1,054	1,103	▲ 4.4
	在職者		92	108	▲ 14.8	277	311	▲ 10.9
	離職者		181	168	7.7	722	709	1.8
	事業主都合		35	41	▲ 14.6	169	166	1.8
	自己都合		135	114	18.4	507	493	2.8
	定年退職		5	12	▲ 58.3	36	42	▲ 14.3
	自営その他		5	1	400.0	6	6	0.0
	無業者		12	18	▲ 33.3	55	83	▲ 33.7
	新規求職者〔パート〕		143	159	▲ 10.1	661	775	▲ 14.7
タ 張	計		49	37	32.4	204	206	▲ 1.0
	新規求職者〔一般〕		31	21	47.6	120	105	14.3
	在職者		7	5	40.0	22	17	29.4
	離職者		23	16	43.8	91	85	7.1
	事業主都合		6	4	50.0	30	40	▲ 25.0
	自己都合		17	12	41.7	55	43	27.9
	定年退職		0	0	－	4	2	100.0
	自営その他		0	0	－	1	0	－
	無業者		1	0	－	7	3	133.3
	新規求職者〔パート〕		18	16	12.5	84	101	▲ 16.8

注1 新規学卒を除きパートを含む原数値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取り扱いについては、表紙の※を参照。

5 産業別・規模別新規求人状況（常用）

千歳所計

（単位：人、％）

項目		7年6月	6年6月		7年度 4月～当月	6年度 4月～当月	
産業別				増減比			増減比
AB	農、林、漁業	24	8	200.0	75	37	102.7
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	－	5	4	25.0
D	建設業	196	187	4.8	510	467	9.2
E	製造業	151	111	36.0	363	351	3.4
	09 食料品製造業	57	46	23.9	139	144	▲ 3.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	－	8	10	▲ 20.0
	11 繊維工業	1	0	－	1	3	▲ 66.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	8	▲ 25.0	10	18	▲ 44.4
	13 家具・装備品製造業	0	2	－	4	2	100.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2	200.0	12	5	140.0
	15 印刷・同関連業	1	0	－	4	7	▲ 42.9
	16 化学工業	4	3	33.3	7	8	▲ 12.5
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	－	1	0	－
	18 プラスチック製品製造業	10	13	▲ 23.1	15	20	▲ 25.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	－	2	2	0.0
	21 窯業・土石製品製造業	9	3	200.0	30	33	▲ 9.1
	22 鉄鋼業	0	0	－	2	0	－
	23 非鉄金属製造業	0	2	－	1	2	▲ 50.0
	24 金属製品製造業	22	9	144.4	51	47	8.5
	25 はん用機械器具製造業	0	1	－	4	1	300.0
	26 生産用機械器具製造業	0	0	－	4	2	100.0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	5	▲ 20.0	13	18	▲ 27.8
	29 電気機械器具製造業	3	0	－	4	0	－
	30 情報通信機械器具製造業	0	1	－	7	7	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	17	15	13.3	35	20	75.0
	20、32 その他の製造業	4	1	300.0	9	2	350.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	1	3	▲ 66.7
G	情報通信業	2	0	－	3	0	－
H	運輸業・郵便業	58	79	▲ 26.6	225	235	▲ 4.3
I	卸売業、小売業	51	73	▲ 30.1	216	198	9.1
	50～55 卸売業	8	4	100.0	20	31	▲ 35.5
	56～61 小売業	43	69	▲ 37.7	196	167	17.4
J	金融業、保険業	0	0	－	3	3	0.0
K	不動産業、物品賃貸業	15	13	15.4	78	44	77.3
L	学術研究、専門・技術サービス業	4	4	0.0	35	13	169.2
M	宿泊業、飲食サービス業	37	22	68.2	96	87	10.3
	75 宿泊業	13	8	62.5	48	39	23.1
	76 飲食店	19	13	46.2	41	46	▲ 10.9
N	生活関連サービス業、娯楽業	25	12	108.3	61	50	22.0
O	教育、学習支援業	26	19	36.8	123	78	57.7
P	医療、福祉	249	228	9.2	632	638	▲ 0.9
	83 医療業	98	90	8.9	223	271	▲ 17.7
	84 保健衛生	0	0	－	0	0	－
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	151	138	9.4	409	367	11.4
Q	複合サービス事業	3	1	200.0	10	7	42.9
R	サービス業(他に分類されないもの)	66	83	▲ 20.5	330	282	17.0
ST	公務・その他	9	11	▲ 18.2	45	32	40.6
合 計		917	851	7.8	2,811	2,529	11.2
規模別	4人以下	40	45	▲ 11.1	160	119	34.5
	5～29人	317	286	10.8	855	815	4.9
	30～99人	181	211	▲ 14.2	598	595	0.5
	100～299人	162	141	14.9	549	424	29.5
	300～499人	48	41	17.1	156	105	48.6
	500人以上	169	127	33.1	493	471	4.7

注 新規学卒を除きパートを含む

注 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

千歳

(単位:人、%)

項目		7年6月	6年6月		7年度	6年度	
産業別				増減比	4月～当月	4月～当月	増減比
AB 農, 林, 漁業		21	3	600.0	62	23	169.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		1	0	-	1	0	-
D 建設業		153	162	▲ 5.6	406	399	1.8
E 製造業		131	94	39.4	299	291	2.7
	09 食料品製造業	57	43	32.6	137	134	2.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	-	6	6	0.0
	11 繊維工業	1	0	-	1	3	▲ 66.7
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	4	50.0	10	11	▲ 9.1
	13 家具・装備品製造業	0	1	-	3	1	200.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2	200.0	12	5	140.0
	15 印刷・同関連業	1	0	-	4	7	▲ 42.9
	16 化学工業	1	0	-	3	2	50.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	-	1	0	-
	18 プラスチック製品製造業	7	13	▲ 46.2	11	20	▲ 45.0
	19 ゴム製品製造業	0	0	-	0	0	-
	21 窯業・土石製品製造業	7	1	600.0	16	24	▲ 33.3
	22 鉄鋼業	0	0	-	2	0	-
	23 非鉄金属製造業	0	2	-	1	2	▲ 50.0
	24 金属製品製造業	15	7	114.3	28	31	▲ 9.7
	25 はん用機械器具製造業	0	1	-	4	1	300.0
	26 生産用機械器具製造業	0	0	-	0	0	-
	27 業務用機械器具製造業	0	0	-	0	0	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	5	▲ 20.0	13	18	▲ 27.8
	29 電気機械器具製造業	3	0	-	4	0	-
	30 情報通信機械器具製造業	0	1	-	7	7	0.0
	31 輸送用機械器具製造業	17	14	21.4	35	19	84.2
	20, 32 その他の製造業	0	0	-	1	0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	-	0	2	-
G 情報通信業		2	0	-	3	0	-
H 運輸業・郵便業		52	69	▲ 24.6	205	216	▲ 5.1
I 卸売業, 小売業		43	65	▲ 33.8	194	167	16.2
	50～55 卸売業	7	4	75.0	16	20	▲ 20.0
	56～61 小売業	36	61	▲ 41.0	178	147	21.1
J 金融業, 保険業		0	0	-	2	2	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業		15	13	15.4	78	44	77.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業		4	4	0.0	30	10	200.0
M 宿泊業, 飲食サービス業		33	15	120.0	85	72	18.1
	75 宿泊業	11	2	450.0	40	33	21.2
	76 飲食店	17	12	41.7	38	37	2.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業		25	12	108.3	61	50	22.0
O 教育, 学習支援業		26	19	36.8	123	78	57.7
P 医療, 福祉		210	182	15.4	532	522	1.9
	83 医療業	93	72	29.2	201	242	▲ 16.9
	84 保健衛生	0	0	-	0	0	-
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	117	110	6.4	331	280	18.2
Q 複合サービス事業		1	1	0.0	7	6	16.7
R サービス業(他に分類されないもの)		52	68	▲ 23.5	283	247	14.6
ST 公務・その他		5	9	▲ 44.4	29	25	16.0
合 計		774	716	8.1	2,400	2,154	11.4
規模別	4人以下	34	28	21.4	142	94	51.1
	5～29人	262	241	8.7	716	680	5.3
	30～99人	136	169	▲ 19.5	461	466	▲ 1.1
	100～299人	140	119	17.6	471	365	29.0
	300～499人	48	41	17.1	152	104	46.2
	500人以上	154	118	30.5	458	445	2.9

注 新規学卒を除きパートを含む

注 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

夕張

(単位:人、%)

項目		7年6月	6年6月		7年度	6年度	
産業別				増減比	4月～当月	4月～当月	増減比
AB	農, 林, 漁業	3	5	▲ 40.0	13	14	▲ 7.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	－	4	4	0.0
D	建設業	43	25	72.0	104	68	52.9
E	製造業	20	17	17.6	64	60	6.7
	09 食料品製造業	0	3	－	2	10	▲ 80.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	－	2	4	▲ 50.0
	11 繊維工業	0	0	－	0	0	－
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	4	－	0	7	－
	13 家具・装備品製造業	0	1	－	1	1	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	－	0	0	－
	15 印刷・同関連業	0	0	－	0	0	－
	16 化学工業	3	3	0.0	4	6	▲ 33.3
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0	0	－
	18 プラスチック製品製造業	3	0	－	4	0	－
	19 ゴム製品製造業	0	0	－	2	2	0.0
	21 窯業・土石製品製造業	2	2	0.0	14	9	55.6
	22 鉄鋼業	0	0	－	0	0	－
	23 非鉄金属製造業	0	0	－	0	0	－
	24 金属製品製造業	7	2	250.0	23	16	43.8
	25 はん用機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
	26 生産用機械器具製造業	0	0	－	4	2	100.0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	－	0	0	－
	29 電気機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	－	0	0	－
	31 輸送用機械器具製造業	0	1	－	0	1	－
	20, 32 その他の製造業	4	1	300.0	8	2	300.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	1	1	0.0
G	情報通信業	0	0	－	0	0	－
H	運輸業・郵便業	6	10	▲ 40.0	20	19	5.3
I	卸売業, 小売業	8	8	0.0	22	31	▲ 29.0
	50～55 卸売業	1	0	－	4	11	▲ 63.6
	56～61 小売業	7	8	▲ 12.5	18	20	▲ 10.0
J	金融業, 保険業	0	0	－	1	1	0.0
K	不動産業, 物品賃貸業	0	0	－	0	0	－
L	学術研究, 専門・技術サービス業	0	0	－	5	3	66.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	4	7	▲ 42.9	11	15	▲ 26.7
	75 宿泊業	2	6	▲ 66.7	8	6	33.3
	76 飲食店	2	1	100.0	3	9	▲ 66.7
N	生活関連サービス業, 娯楽業	0	0	－	0	0	－
O	教育, 学習支援業	0	0	－	0	0	－
P	医療, 福祉	39	46	▲ 15.2	100	116	▲ 13.8
	83 医療業	5	18	▲ 72.2	22	29	▲ 24.1
	84 保健衛生	0	0	－	0	0	－
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	34	28	21.4	78	87	▲ 10.3
Q	複合サービス事業	2	0	－	3	1	200.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	14	15	▲ 6.7	47	35	34.3
ST	公務・その他	4	2	100.0	16	7	128.6
合 計		143	135	5.9	411	375	9.6
規模別	4人以下	6	17	▲ 64.7	18	25	▲ 28.0
	5～29人	55	45	22.2	139	135	3.0
	30～99人	45	42	7.1	137	129	6.2
	100～299人	22	22	0.0	78	59	32.2
	300～499人	0	0	－	4	1	300.0
	500人以上	15	9	66.7	35	26	34.6

注 新規学卒を除きパートを含む

注 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

6 障害者職業紹介状況

(単位:人、%)

区分 項目		7年6月				6年6月		7年度	6年度	増減比
		計	身体	知的	精神等	計	増減比	4月～当月	4月～当月	
千 歳 所 計	新規求職申込件数	44	11	7	26	35	25.7	137	142	▲ 3.5
	紹介件数	33	4	7	22	41	▲ 19.5	105	125	▲ 16.0
	就職件数	22	3	7	12	11	100.0	49	53	▲ 7.5
	新規登録者数	25	6	3	16	23	8.7	78	66	18.2
	【期末現在登録状況】									
	計	2,174	710	554	910	1,947	11.7			
	有効求職者	725	221	109	395	713	1.7			
	就業中の者	1,287	426	399	462	1,118	15.1			
	保留中の者	162	63	46	53	116	39.7			
	千 歳	新規求職申込件数	38	9	6	23	30	26.7	119	134
紹介件数		29	3	6	20	34	▲ 14.7	88	111	▲ 20.7
就職件数		17	3	4	10	10	70.0	41	48	▲ 14.6
新規登録者数		22	5	3	14	22	0.0	69	63	9.5
【期末現在登録状況】										
計		1,787	546	432	809	1,577	13.3			
有効求職者		635	176	97	362	620	2.4			
就業中の者		1,075	339	325	411	921	16.7			
保留中の者		77	31	10	36	36	113.9			
タ 張		新規求職申込件数	6	2	1	3	5	20.0	18	8
	紹介件数	4	1	1	2	7	▲ 42.9	17	14	21.4
	就職件数	5	0	3	2	1	400.0	8	5	60.0
	新規登録者数	3	1	0	2	1	200.0	9	3	200.0
	【期末現在登録状況】									
	計	387	164	122	101	370	4.6			
	有効求職者	90	45	12	33	93	▲ 3.2			
	就業中の者	212	87	74	51	197	7.6			
	保留中の者	85	32	36	17	80	6.3			

7 雇用保険取扱状況

千歳所計

(単位:人、%、千円)

項目		区分			7年度	6年度	
		7年6月	6年6月	増減比	4月～当月	4月～当月	増減比
適 用 状 況	月末現在適用事業所数	2,919	2,886	1.1			
	月末現在被保険者数	46,499	46,326	0.4			
	一般被保険者	41,271	41,207	0.2			
	高年齢	4,223	4,038	4.6			
	短期雇用特例	1,005	1,081	▲ 7.0			
	被保険者資格取得数	763	794	▲ 3.9	4,242	4,160	2.0
	一般被保険者	589	570	3.3	3,126	2,964	5.5
	高年齢	42	38	10.5	178	196	▲ 9.2
	短期雇用特例	132	186	▲ 29.0	938	1,000	▲ 6.2
	被保険者資格喪失数	580	529	9.6	2,841	2,716	4.6
	一般被保険者	493	467	5.6	2,381	2,268	5.0
	高年齢	80	55	45.5	410	396	3.5
	短期雇用特例	7	7	0.0	50	52	▲ 3.8
	事業主都合〔一般〕	17	19	▲ 10.5	95	154	▲ 38.3
	一般受給資格決定数	194	193	0.5	764	835	▲ 8.5
失 業 給 付 状 況	受給者実人員	871	885	▲ 1.6	2,429	2,475	▲ 1.9
	支給金額	97,976	95,795	2.3	284,382	283,584	0.3
	高年齢受給資格決定数	56	68	▲ 17.6	321	358	▲ 10.3
	受給者数	72	87	▲ 17.2	318	339	▲ 6.2
	支給金額	16,532	18,168	▲ 9.0	75,673	75,900	▲ 0.3
	特例受給資格決定数	11	9	22.2	68	69	▲ 1.4
	受給者数	9	6	50.0	131	138	▲ 5.1
	支給金額	2,088	1,353	54.3	30,485	31,297	▲ 2.6
	再就職手当支給人員	67	40	67.5	190	151	25.8
	支給金額合計	28,698	17,312	65.8	79,038	62,737	26.0

注1 一般及び高年齢は短時間労働被保険者を含む

注2 適用事業所数及び被保険者数の年度累計は当月末現在の数値のため省略

千歳

(単位:人、%、千円)

区分		7年6月	6年6月	増減比	7年度 4月～当月	6年度 4月～当月	増減比
項目							
適用状況	月末現在適用事業所数	2,193	2,156	1.7			
	月末現在被保険者数	39,687	39,493	0.5			
	一般被保険者	35,737	35,610	0.4			
	高年齢	3,334	3,216	3.7			
	短期雇用特例	616	667	▲ 7.6			
	被保険者資格取得数	645	618	4.4	3,538	3,396	4.2
	一般被保険者	533	500	6.6	2,829	2,626	7.7
	高年齢	33	20	65.0	142	143	▲ 0.7
	短期雇用特例	79	98	▲ 19.4	567	627	▲ 9.6
	被保険者資格喪失数	529	471	12.3	2,515	2,349	7.1
失業給付等状況	一般被保険者	452	423	6.9	2,124	1,997	6.4
	高年齢	72	42	71.4	354	315	12.4
	短期雇用特例	5	6	▲ 16.7	37	37	0.0
	事業主都合〔一般〕	15	17	▲ 11.8	83	137	▲ 39.4
	一般受給資格決定数	178	175	1.7	686	743	▲ 7.7
	受給者実人員	770	789	▲ 2.4	2,137	2,203	▲ 3.0
	支給金額	86,679	85,428	1.5	251,391	253,108	▲ 0.7
	高年齢受給資格決定数	47	55	▲ 14.5	272	296	▲ 8.1
	受給者数	63	77	▲ 18.2	268	276	▲ 2.9
	支給金額	14,653	16,157	▲ 9.3	64,284	62,822	2.3
失業給付等状況	特例受給資格決定数	10	8	25.0	50	49	2.0
	受給者数	9	6	50.0	86	95	▲ 9.5
	支給金額	2,088	1,353	54.3	20,198	21,917	▲ 7.8
	再就職手当支給人員	64	34	88.2	177	132	34.1
	支給金額合計	27,309	14,236	91.8	73,069	52,814	38.4

夕張

(単位:人、%、千円)

区分		7年6月	6年6月	増減比	7年度 4月～当月	6年度 4月～当月	増減比
項目							
適用状況	月末現在適用事業所数	726	730	▲ 0.5			
	月末現在被保険者数	6,812	6,833	▲ 0.3			
	一般被保険者	5,534	5,597	▲ 1.1			
	高年齢	889	822	8.2			
	短期雇用特例	389	414	▲ 6.0			
	被保険者資格取得数	118	176	▲ 33.0	704	764	▲ 7.9
	一般被保険者	56	70	▲ 20.0	297	338	▲ 12.1
	高年齢	9	18	▲ 50.0	36	53	▲ 32.1
	短期雇用特例	53	88	▲ 39.8	371	373	▲ 0.5
	被保険者資格喪失数	51	58	▲ 12.1	326	367	▲ 11.2
失業給付等状況	一般被保険者	41	44	▲ 6.8	257	271	▲ 5.2
	高年齢	8	13	▲ 38.5	56	81	▲ 30.9
	短期雇用特例	2	1	100.0	13	15	▲ 13.3
	事業主都合〔一般〕	2	2	0.0	12	17	▲ 29.4
	一般受給資格決定数	16	18	▲ 11.1	78	92	▲ 15.2
	受給者実人員	101	96	5.2	292	272	7.4
	支給金額	11,297	10,367	9.0	32,991	30,476	8.3
	高年齢受給資格決定数	9	13	▲ 30.8	49	62	▲ 21.0
	受給者数	9	10	▲ 10.0	50	63	▲ 20.6
	支給金額	1,879	2,011	▲ 6.6	11,389	13,078	▲ 12.9
失業給付等状況	特例受給資格決定数	1	1	0.0	18	20	▲ 10.0
	受給者数	0	0	—	45	43	4.7
	支給金額	0	0	—	10,287	9,380	9.7
	再就職手当支給人員	3	6	▲ 50.0	13	19	▲ 31.6
	支給金額合計	1,389	3,076	▲ 54.8	5,969	9,923	▲ 39.8

注1 一般及び高年齢は短時間労働被保険者を含む

注2 適用事業所数及び被保険者数の年度累計は当月末現在の数値のため省略

関係条例・規則等

千歳市労政審議会条例	1
千歳市労政審議会条例施行規則	2
千歳市季節労働者通年雇用促進協議会 規約	3～5

千歳市労政審議会条例

昭和 43 年 4 月 1 日

条例第 11 号

(設置)

第 1 条 市の労政問題について調査審議するため、市長の附属機関として、千歳市労政審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第 2 条 審議会は市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 労働力需給関係及び労働力流動状況に関すること。
- (2) 雇用対策及び雇用促進に関すること。
- (3) 労働条件の改善向上に関すること。
- (4) その他労政問題の調査等に関すること。

2 審議会は、前項の事項に関し市長に意見を述べることができる。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 10 人以内をもって組織する。ただし、特別の事項を調査審議するため必要があるときは、特別委員を置くことができる。

2 委員及び特別委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 使用者を代表する者
- (2) 労働者を代表する者
- (3) 知識経験を有する者

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が委嘱されるまで引き継ぎその職務を行うものとする。

4 特別委員の任期は、当該事項の調査審議が終了したときまでとする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門部会)

第 6 条 専門的な事項を調査審議するため必要があるときは、審議会に専門部会を置くことができる。

(委任)

第 7 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 14 年 9 月 20 日条例第 27 号）

この条例は、平成 15 年 1 月 1 日から施行する。

千歳市労政審議会条例施行規則

昭和 43 年 4 月 1 日

規則第 9 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、千歳市労政審議会条例(昭和 43 年千歳市条例第 11 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議会)

第 2 条 千歳市労政審議会(以下「審議会」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門部会)

第 3 条 条例第 6 条の専門部会(以下「部会」という。)は、審議会から付託された事項について調査審議するものとする。

2 部会は、会長の指名する委員及び特別委員をもって組織する。

(部会長)

第 4 条 部会に部会長を置き、部会に属する委員が互選する。

2 部会長は、部会を代表し、部会の議事その他の事務処理する。

3 部会長に事故あるとき、又は部会長が欠けたときは、その部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

(準用)

第 5 条 第 2 条の規定は、部会について準用する。この場合において、同条中「審議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(審議会への報告)

第 6 条 部会長は、付議事項について調査審議したときは、その結果を審議会に報告しなければならない。

(庶務)

第 7 条 審議会の庶務は、労政担当課において行う。

(委任)

第 8 条 この規定に定めるもののほか、審議会の議事その他運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 14 年 12 月 30 日規則第 66 号抄)

(施行期日)

この規則は、平成 15 年 1 月 1 日から施行する。

千歳市季節労働者通年雇用促進協議会規約

第1章 総則

(名称)

第1条 本協議会は、千歳市季節労働者通年雇用促進協議会と称する。

(事務所)

第2条 本協議会は、事務所を北海道千歳市東雲町2丁目34番地に置く。

(目的)

第3条 本協議会は、千歳市や経済団体等の創意工夫により実施する季節労働者の通年雇用の促進のための具体的取組みと相まって、その取組の効果を高める事業を実施し、当該地域の季節労働者の通年雇用の促進を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本協議会は、前条の目的を達成するため、季節労働者の通年雇用促進支援事業その他本協議会の目的を達成するために必要な事業を行う。

第2章 会員

(会員)

第5条 本協議会の会員は、次のとおりとする。

- (1) 千歳市
- (2) 千歳商工会議所
- (3) 北海道石狩振興局
- (4) 千歳建設業協会
- (5) 連合北海道石狩地域協議会 千歳地区連合
- (6) 北海道季節労働組合札幌地区本部 千歳支部
- (7) その他、本協議会の事業目的に賛同する個人、団体が会長が認めるもの。

第3章 役員

(会長)

第6条 本協議会に、1名の会長を置く。

2 会長は、本協議会を代表し、その業務を総理する。

(監事)

第7条 本協議会に1名の監事を置く。

2 監事は、財産及び会計並びに業務執行の状況を監査するとともに、これについて不正の事実を発見したときは、総会の招集を請求し、これを総会に報告する。

(選任等)

第8条 会長及び監事は総会において選出する。

2 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第4章 総会

(構成)

第9条 総会は、会員をもって構成する。

2 総会の議長は、会長が務める。

(権能)

第10条 総会は、この規約で別に定めるもののほか、本協議会の運営に関する重要な事項を議決する。

(開催)

第11条 総会は、会長が必要と認めたとき、又は会員若しくは監事から招集の請求があったとき、開催する。

(定数及び議決)

第12条 総会は、会員の3分の2以上の出席がなければ開催することができない。

2 総会の議事は、出席会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(議事録)

第13条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名
- (3) 審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録署名人は、議長が指名する。

第5章 運営委員会

(構成)

第14条 運営委員会は、各会員の実務担当者等を委員として構成する。

(機能)

第15条 運営委員会は、次の事項を行う。

- (1) 事業計画案の策定
- (2) 事業の具体的な企画・運営に係る事項
- (3) その他事業実施に必要な事項

(開催)

第16条 運営委員会は、委員が必要と認める場合に随時開催する。

第6章 財産及び会計等

(財産)

第17条 本協議会の財産は、寄付金品、財産から生じる収入、負担金、事業に伴う収入及びその他の収入をもって構成する。

2 本協議会の財産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て別に定める。

(事業構想、事業実施計画及び予算)

第18条 本協議会の事業構想、事業実施計画及びこれに伴う予算に関する書類は、会長が作成し、

総会において出席会員の4分の3以上の議決を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第19条 本協議会の事業報告及び決算は、会長が事業報告書として作成し、監事の監査を受け、総会において、出席会員の4分の3以上の議決を得なければならない。

第7章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第20条 この規約は、総会において、出席会員の4分の3以上の議決を得なければ変更することができない。

(解散)

第21条 本協議会は、総会において、出席会員の4分の3以上の議決を得て解散することができる。

(残余財産の処分)

第22条 本協議会の解散のときに有する残余財産は、総会において、出席会員の4分の3以上の議決を得て、本協議会と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第8章 事務局

(設置等)

第23条 本協議会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には事務局長及び会計事務責任者、事務局員を置くとともに、雇用促進支援員及び事務補助員を置くことができる。

3 事務局長及び会計事務責任者、事務局員、雇用促進支援員、事務補助員は、会長が任命する。

4 事務局長は、会計事務責任者を兼務することができる。

(備え付け書類)

第24条 事務所には、常に次に掲げる書類を備えておかなければならない。

(1) 本規約

(2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類

(3) 会長、監事及び運営委員の名簿

(4) 規約に定める機関の議事に関する書類

(5) その他必要な書類

第9章 補則

(委任)

第25条 この規約に定めるもののほか、本協議会の運営に必要な事項は、総会の議決を経て会長が別に定める。

附則

この規約は、平成19年11月8日から施行する。

附則

この規約は、平成22年4月1日から施行する。